

令和4年度

泉大津市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

泉大津市監査委員

泉大監第25号
令和5年9月1日

泉大津市長 南 出 賢 一 様

泉大津市監査委員 池 田 学

泉大津市監査委員 丸 谷 正八郎

**令和4年度 泉大津市一般会計・特別会計
決算審査等の審査意見の提出について**

地方自治法第233条第2項及び同法241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度泉大津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び付属書類並びに基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	7
第2	審査の期間	7
第3	審査の方法	7
第4	審査の結果	7
第5	決算の概要	8
1	決算規模	8
2	決算収支	8
第6	一般会計	10
1	決算収支	10
2	財政状況	10
3	歳入	12
(1)	歳入の概要	12
(2)	款別歳入の状況	14
第1	款 市 税	14
第2	款 地 方 譲 与 税	15
第3	款 利 子 割 交 付 金	15
第4	款 配 当 割 交 付 金	16
第5	款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16
第6	款 法 人 事 業 税 交 付 金	16
第7	款 地 方 消 費 税 交 付 金	17
第8	款 環 境 性 能 割 交 付 金	17
第9	款 地 方 特 例 交 付 金	17
第10	款 地 方 交 付 税	18
第11	款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18
第12	款 分 担 金 及 び 負 担 金	18
第13	款 使 用 料 及 び 手 数 料	19
第14	款 国 庫 支 出 金	20
第15	款 府 支 出 金	20
第16	款 財 産 収 入	21
第17	款 寄 附 金	21
第18	款 繰 入 金	22
第19	款 繰 越 金	22
第20	款 諸 収 入	22
第21	款 市 債	23
第22	款 自 動 車 取 得 税 交 付 金	23

4 歳 出	24
(1) 歳出の概要	24
(2) 款別歳出の状況	26
第 1 款 議 会 費	26
第 2 款 総 務 費	26
第 3 款 民 生 費	27
第 4 款 衛 生 費	28
第 5 款 農 林 水 産 業 費	28
第 6 款 商 工 費	29
第 7 款 土 木 費	29
第 8 款 消 防 費	30
第 9 款 教 育 費	30
第 10 款 公 債 費	31
第 11 款 諸 支 出 金	32
第 12 款 予 備 費	32
第 7 特 別 会 計	33
1 決 算 収 支	33
2 決 算 の 概 要	33
土 地 取 得 事 業	33
国 民 健 康 保 険 事 業	34
介 護 保 険 事 業	36
後 期 高 齢 者 医 療	37
第 8 財 産 に 関 す る 調 書	39
第 9 基 金 の 運 用 状 況	40
第 10 む す び	41

別表第1	一般会計及び特別会計決算収支状況
別表第2	財政力指数の推移
別表第3	経常収支比率の推移
別表第4	一般会計及び特別会計歳入決算状況
別表第5	一般会計款別歳入の推移
別表第6	一般会計財源別歳入の内訳（自主・依存）
別表第7	一般会計財源別歳入の内訳（一般・特定）
別表第8	市税収納状況の推移
別表第9	一般会計及び特別会計歳出決算状況
別表第10	一般会計款別歳出の推移
別表第11	一般会計節別歳出の推移
別表第12	歳出性質別比較表（一般会計）
別表第13	地方債種別現在高（一般会計）
別表第14	一般会計及び特別会計翌年度繰越状況
別表第15	特別会計歳入決算状況
別表第16	特別会計款別歳入の推移
別表第17	特別会計歳出決算状況
別表第18	特別会計款別歳出の推移
別表第19	特別会計節別歳出集計
別表第20	国民健康保険料収納実績年度別比較表
別表第21	地方債種別現在高（特別会計）

- 注：1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。したがって、合計欄、内訳、差引金額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 文中及び表中の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したもの、また、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものである。

令和4年度泉大津市一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 令和4年度 泉大津市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 泉大津市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 泉大津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 泉大津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 泉大津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 泉大津市基金運用状況に関する調書
- 付 属 書 類 各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月28日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書とその付属書類に基づき関係諸帳簿その他証書類により照合を行い、必要に応じ関係担当職員から説明を聴取し、計数の確認、予算の執行状況の適否等について審査を実施した。

また、基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿と照合するとともに、基金の運用状況等を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類の計数は、関係書類と符合し正確であり、予算の執行及びこれに係る財務会計事務の処理は適正であると認められた。

また、各基金の計数は正確であり、適正な運用が行われていると認められた。

第 5 決算の概要

1 決算規模

令和 4 年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 一般会計及び特別会計決算の総括

(単位：千円)

会計別	予算現額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引額
一般会計	38,163,017	34,572,542	34,049,457	523,085
特別会計	16,464,882	16,074,136	15,710,672	363,464
合計	54,627,899	50,646,678	49,760,129	886,549

(1) 一般会計及び特別会計の総合決算額

歳入 50,646,678 千円 (増減率 $\Delta 0.9\%$ 、収入率 92.7%)

歳出 49,760,129 千円 (増減率 $\Delta 0.9\%$ 、執行率 91.1%)

歳入歳出差引額 886,549 千円 (一般会計 523,085 千円、特別会計 363,464 千円) の黒字である。

2 決算収支

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、第 2 表のとおりである。

(別表第 1 参照)

第 2 表 一般会計及び特別会計の決算収支状況

(単位：千円)

会計別	歳入額	歳出額	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	34,572,542	34,049,457	523,085	203,807	319,278	Δ 25,262
特別会計	16,074,136	15,710,672	363,464	0	363,464	114,658
合計	50,646,678	49,760,129	886,549	203,807	682,742	89,396

※この表は、一般会計及び特別会計（4 会計）の収支を集計したものである。

- 実質収支は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた額である。
- 単年度収支は、実質収支から前年度実質収支を差引いた額である。

第3表

歳入歳出差引額（形式収支）の比較

（単位：千円）

会計名	年度	令和4年度（A）	令和3年度（B）	（A）－（B）
一般会計		523,085	675,937	△ 152,852
特別会計	土地取得事業	0	0	0
	国民健康保険事業	91,764	65,517	26,248
	介護保険事業	231,015	149,878	81,136
	後期高齢者医療	40,685	33,411	7,274
	小計	363,464	248,806	114,658
合計		886,549	924,743	△ 38,194

(1) 形式収支は、第3表のとおり 886,549 千円の黒字である。

これを会計別にみると、一般会計は 523,085 千円の黒字で、特別会計では国民健康保険事業が 91,764 千円、介護保険事業が 231,015 千円、後期高齢者医療が 40,685 千円の黒字である。

(2) 実質収支では、一般会計は 319,278 千円の黒字、特別会計では 363,464 千円の黒字となり、総額において 682,742 千円の黒字である。

(3) 単年度収支では、一般会計は 25,262 千円の赤字、特別会計は 114,658 千円の黒字となり、総額で 89,396 千円の黒字である。

特別会計の内訳では、国民健康保険事業が 26,248 千円、介護保険事業が 81,136 千円、後期高齢者医療会計が 7,274 千円の黒字である。

第 6 一般会計

1 決算収支

最近3か年の決算収支の状況は、第4表のとおりである。

第4表 一般会計決算収支の推移

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
形式収支	523,085	675,937	491,878
実質収支	319,278	344,540	348,454
単年度収支	△25,262	△3,914	△102,236

- (1) 本年度の形式収支は523,085千円、実質収支は319,278千円ともに黒字。
- (2) 実質収支319,278千円から前年度の実質収支344,540千円を差引いた単年度収支は、25,262千円の赤字となっている。

2 財政状況

本市の財政状況の推移は、第5表のとおりである。(別表第2・3参照)

第5表 一般会計財政状況の推移

年度	財政力指数	経常収支比率 (%)	公債費率 (%)	実質公債費比率 (%)	実質収支比率 (%)
令和4年度	0.706	94.8	8.4	8.7	2.0
令和3年度	0.717	91.0	8.1	8.5	1.9
令和2年度	0.735	94.0	8.6	8.7	2.0

※ 財政力指数及び実質公債費比率は、3か年の平均値とした。

- (1) 財政力指数は、地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値で、この数値が低いほど地方交付税の依存度が高くなり「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は、0.706となり前年度より0.011ポイント低下している。

- (2) 経常収支比率は、財政構造の弾力性を評価するもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。75%程度が妥当といわれ、80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあるものと考えられ

ている。

本年度の経常収支比率は94.8%となり、前年度91.0%から3.8ポイント上昇しており、本市の財政構造は、依然として硬直化した状況が続いている。

- (3) 公債費比率は、普通会計の財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費(元利償還金、以下「公債費」)に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率で、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされているが、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。本年度の公債費比率は8.4%で前年度より0.3ポイント上昇している。

- (4) 実質公債費比率は、普通会計の公債費のみならず、特別会計、企業会計、一部事務組合の公債費に対する繰出金・負担金等についても公債費に準ずるものとして捉え、この公債費に充当された一般財源の額の標準財政規模に対する割合を算出したものである。この実質公債費比率が18%を超えると、地方債の発行にあたっては都道府県知事の許可が必要となり、25%を超えると「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化団体となり、一部の地方債の発行に制限を受けることとなり、35%を超えると財政再生団体となり、ほぼ全ての地方債の発行に制限を受けることとなる。

本年度の実質公債費比率(過去3か年の平均値)は8.7%で前年度より0.2ポイント悪化した。

- (5) 実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、団体の標準財政規模やその年度の経済の影響等によって一概にはいえないが一般的には3%~5%程度が望ましいと考えられている。

本年度の実質収支比率は2.0%で前年度より0.1ポイント上昇した。本市の義務的経費の状況は第6表のとおりである。

第6表

義務的経費の状況

(単位：千円・%)

区分	年度	決算額		構成比率		増減率	
		令和4年度	令和3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
歳出総額		34,049,457	34,884,327	100.0	100.0	△2.4	△10.3
義務的経費		16,916,612	18,069,795	49.7	51.8	△6.4	12.4
内 訳	人件費	4,634,796	4,713,421	13.6	13.5	△1.7	7.9
	扶助費	9,740,880	10,664,977	28.6	30.6	△8.7	24.2
	公債費	2,540,936	2,691,397	7.5	7.7	△5.6	△13.8

(6) 歳出総額に占める義務的経費の構成比率は、財政構造の弾力性をみるもので、この比率が低いほど財政構造は弾力的であることを示すものである。

本年度の歳出総額に占める義務的経費の構成比率は49.7%で前年度より2.1ポイント低下している。

3 歳入

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入 未済額	収入率	
							C/A	C/B
令和4年度		38,163,017	34,892,137	34,572,542	15,353	304,242	90.6	99.1
令和3年度		38,335,273	35,810,438	35,560,264	17,983	232,191	92.8	99.3
比較	増減額	△172,256	△918,301	△987,722	△2,630	72,051	△2.2	△0.2
	増減率	△0.4	△2.6	△2.8	△14.6	31.0		

(1) 歳入の概要

ア 予算現額38,163,017千円に対して91.4%（前年度93.4%）を調定して、収入済額は34,572,542千円（収入率99.1%）で前年度と比較し987,722千円（△2.8%）の減少となっている。

イ 決算額を自主財源と依存財源別にみると、自主財源15,558,851千円（構成比率45.0%）、依存財源19,013,691千円（構成比率55.0%）となっている。

(別表第6参照)

自主財源の主なもの

(単位：千円・%)

款 別	金 額	構成比率
市 税	11,888,047	34.4
諸 収 入	1,006,328	2.9
繰 入 金	843,661	2.4
繰 越 金	675,937	2.0
寄 附 金	669,213	1.9

依存財源の主なもの

(単位：千円・%)

款 別	金 額	構成比率
国 庫 支 出 金	8,175,971	23.6
地 方 交 付 税	4,678,106	13.5
府 支 出 金	2,272,969	6.6
地方消費税交付金	1,739,948	5.0
市 債	1,503,262	4.3

決算額を前年度と比較してみると、自主財源は915,524千円(6.3%)増加し、依存財源は1,903,246千円(△9.1%)減少している。

その内訳の主なものをみると、自主財源では繰入金279,095千円(49.4%)、市税265,631千円(2.3%)、諸収入236,270千円(30.7%)などが増加し、財産収入67,610千円(△35.8%)、使用料及び手数料16,195千円(△5.3%)が減少している。

また、依存財源では府支出金232,992千円(11.4%)、地方交付税99,701千円(2.2%)、地方消費税交付金57,234千円(3.4%)、法人事業税交付金48,048千円(36.7%)などが増加し、国庫支出金1,188,053千円(△12.7%)、市債992,192千円(△39.8%)などが減少している。

ウ 決算額を一般財源と特定財源別にみると、一般財源は19,625,472千円(構成比率56.8%)、特定財源は14,947,070千円(構成比率43.2%)となっている。

(別表第4・7参照)

一般財源の主なもの

(単位：千円・%)

款 別	金 額	構成比率
市 税	11,888,047	34.4
地 方 交 付 税	4,678,106	13.5
地方消費税交付金	1,739,948	5.0
繰 越 金	675,937	2.0
地 方 譲 与 税	200,444	0.6

特定財源の主なもの

(単位：千円・%)

款 別	金 額	構成比率
国 庫 支 出 金	8,175,971	23.6
府 支 出 金	2,272,969	6.6
市 債	1,503,262	4.3
諸 収 入	1,006,328	2.9
繰 入 金	843,661	2.4

決算額を前年度と比較してみると、一般財源は493,697千円(2.6%)増加し、特定財源は1,481,419千円(△9.0%)減少している。

その内訳の主なものをみると、一般財源では、市税265,631千円(2.3%)、繰越金184,059千円(37.4%)、地方交付税99,701千円(2.2%)などが増加し、地方特例交付金126,620千円(△62.6%)、株式等譲渡所得割交付金39,016千円(△40.7%)などが減少している。

また、特定財源では、繰入金279,095千円(49.4%)、諸収入236,270千円(30.7%)、府支出金232,992千円(11.4%)などが増加し、国庫支出金1,188,053千円(△12.7%)、市債992,192千円(△39.8%)などが減少している。

エ 不納欠損額は15,353千円で、市税10,132千円、諸収入5,221千円である。

オ 収入未済額は304,242千円で、その内訳の主なものは市税215,946千円(構成比率71.0%)、諸収入77,334千円(構成比率25.4%)などである。

(2) 款別歳入の状況

第1款 市 税

(別表第4・8参照)

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比率
年度								
令和4年度		11,423,515	12,114,124	11,888,047	10,132	215,946	98.1	34.4
令和3年度		10,520,191	11,803,279	11,622,416	17,983	162,880	98.5	32.7
比 較	増減額	903,324	310,846	265,631	△7,851	53,066	△0.4	1.7
	増減率	8.6	2.6	2.3	△43.7	32.6		

ア 予算現額11,423,515千円に対して106.0%(前年度112.2%)を調定し、収入済額は、11,888,047千円(収入率98.1%)となっている。

不納欠損額は10,132千円(対調定比率0.1%、前年度0.2%)で、収入未済額は215,946千円(対調定比率1.8%、前年度1.4%)となっている。

イ 収入済額の主なものは、固定資産税5,310,396千円(構成比率44.7%)、市民

税 4,810,821 千円（構成比率 40.5%）、都市計画税 992,698 千円（構成比率 8.5%）、市たばこ税 639,267 千円（構成比率 5.4%）などである。

ウ 収入済額を前年度と比較すると 265,631 千円（2.3%）増加している。その内訳の主なものをみると、市民税が 151,991 千円（3.3%）、固定資産税が 90,652 千円（1.7%）、都市計画税が 17,944 千円（1.8%）などが増加している。

エ 市税の収納率は、現年度分については 98.9%で、前年度（99.5%）より 0.6 ポイントの下降し、滞納繰越分についても 41.8%で、前年度（56.3%）より 14.5 ポイント下降している。この結果、市税全体の収納率は 98.1%で、前年度の 98.5%より 0.4 ポイント下降している。

オ 不納欠損額の主なものは、市民税 7,135 千円、固定資産税 1,921 千円などであり、前年度と比較すると 7,851 千円（△43.7%）減少している。

カ 収入未済額の主なものは、市民税 140,559 千円、固定資産税 55,909 千円、都市計画税 12,020 千円などで、前年度と比較すると 53,066 千円（32.6%）増加している。

第2款 地方譲与税

（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和4年度	207,610	200,444	200,444	100.0	0.6
	令和3年度	194,063	191,778	191,778	100.0	0.5
比較	増減額	13,547	8,666	8,666	0.0	0.1
	増減率	7.0	4.5	4.5		

収入済額は 200,444 千円で前年度と比較して 8,666 千円（4.5%）増加している。

第3款 利子割交付金

（単位：千円・%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和4年度	15,000	9,491	9,491	100.0	0.0
	令和3年度	15,000	10,785	10,785	100.0	0.0
比較	増減額	0	△ 1,294	△ 1,294	0.0	0.0
	増減率	0.0	△ 12.0	△ 12.0		

収入済額は 9,491 千円で前年度と比較して 1,294 千円（△12.0%）減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

年度 \ 区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和4年度		79,290	79,290	79,290	100.0	0.2
令和3年度		85,246	85,246	85,246	100.0	0.2
比較	増減額	△ 5,956	△ 5,956	△ 5,956	0.0	0.0
	増減率	△ 7.0	△ 7.0	△ 7.0		

収入済額は 79,290 千円で前年度と比較して 5,956 千円 (△7.0%) 減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

年度 \ 区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和4年度		56,781	56,781	56,781	100.0	0.2
令和3年度		95,797	95,797	95,797	100.0	0.3
比較	増減額	△ 39,016	△ 39,016	△ 39,016	0.0	△ 0.1
	増減率	△ 40.7	△ 40.7	△ 40.7		

収入済額は 56,781 千円で前年度と比較して 39,016 千円 (△40.7%) 減少している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

年度 \ 区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和4年度		179,102	179,102	179,102	100.0	0.5
令和3年度		131,054	131,054	131,054	100.0	0.4
比較	増減額	48,048	48,048	48,048	0.0	0.1
	増減率	36.7	36.7	36.7		

収入済額は 179,102 千円で前年度と比較して 48,048 千円 (36.7%) 増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和4年度	1,739,948	1,739,948	1,739,948	100.0	5.0
	令和3年度	1,682,714	1,682,714	1,682,714	100.0	4.7
比較	増減額	57,234	57,234	57,234	0.0	0.3
	増減率	3.4	3.4	3.4		

収入済額は1,739,948千円で前年度と比較して57,234千円(3.4%)増加している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和4年度	34,000	29,155	29,155	100.0	0.1
	令和3年度	39,000	26,120	26,120	100.0	0.1
比較	増減額	△5,000	3,035	3,035	0.0	0.0
	増減率	△12.8	11.6	11.6		

収入済額は29,155千円で前年度と比較して3,035千円(11.6%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和4年度	75,759	75,759	75,759	100.0	0.2
	令和3年度	407,000	202,379	202,379	100.0	0.6
比較	増減額	△331,241	△126,620	△126,620	0.0	△0.4
	増減率	△81.4	△62.6	△62.6		

収入済額は75,759千円で前年度と比較して126,620千円(△62.6%)減少している。

第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和4年度	4,678,106	4,678,106	4,678,106	100.0	13.5
	令和3年度	4,578,405	4,578,405	4,578,405	100.0	12.9
比較	増減額	99,701	99,701	99,701	0.0	0.6
	増減率	2.2	2.2	2.2		

収入済額は4,678,106千円で前年度と比較して99,701千円(2.2%)増加している。

地方交付税の内訳は、普通交付税4,404,087千円(前年度4,305,119千円)、特別交付税274,019千円(前年度273,286千円)である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和4年度	14,000	12,438	12,438	100.0	0.0
	令和3年度	13,203	13,203	13,203	100.0	0.0
比較	増減額	797	△765	△765	0.0	0.0
	増減率	6.0	△5.8	△5.8		

収入済額は12,438千円で前年度と比較して765千円(△5.8%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比率
年度								
	令和4年度	50,899	64,362	62,768	0	1,594	97.5	0.2
	令和3年度	62,214	54,573	52,987	0	1,586	97.1	0.1
比較	増減額	△11,315	9,789	9,781	0	8	0.4	0.1
	増減率	△18.2	17.9	18.5	-	0.5		

ア 収入済額は62,768千円で前年度と比較して9,781千円(18.5%)増加している。

イ 収入済額の主なものは児童福祉費負担金 60,595 千円（構成比率 96.5%）である。

ウ 収入未済額は 1,594 千円で、ほとんどが児童福祉費負担金である。

第 13 款 使用料及び手数料

（単位：千円・％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成 比率
年度								
	令和 4 年度	293,468	295,908	291,627	0	4,281	98.6	0.8
	令和 3 年度	324,687	310,543	307,821	0	2,722	99.1	0.9
比較	増減額	△ 31,219	△ 14,635	△ 16,194	0	1,559	△ 0.5	△ 0.1
	増減率	△ 9.6	△ 4.7	△ 5.3	-	57.3		

ア 収入済額は、291,627 千円で前年度と比較して 16,194 千円（△5.3%）減少している。

イ 収入済額の主なものは、清掃手数料 96,237 千円（構成比率 33.0%）、道路橋りょう使用料 92,484 千円（構成比率 31.7%）、住宅使用料 36,525 千円（構成比率 12.5%）、総務手数料 27,565 千円（構成比率 9.5%）などである。

ウ 収入済額を前年度と比較すると、清掃手数料 7,841 千円（8.9%）、火葬場使用料 1,341 千円（8.1%）などが増加し、自転車駐車場における料金収受代行制度から利用料金制度への移行による交通安全対策使用料 15,869 千円（皆減）、公園墓地使用料 7,776 千円（△63.1%）などが減少している。

エ 収入未済額は 4,281 千円で、その主なものは住宅使用料 3,332 千円、清掃手数料 453 千円、公園墓地使用料 402 千円であり、前年度と比較して 1,559 千円（57.3%）増加している。

第14款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和4年度	8,818,164	8,175,971	8,175,971	100.0	23.6
	令和3年度	10,131,095	9,364,024	9,364,024	100.0	26.3
比較	増減額	△ 1,312,931	△ 1,188,053	△ 1,188,053	0.0	△ 2.7
	増減率	△ 13.0	△ 12.7	△ 12.7		

ア 収入済額は8,175,971千円で前年度と比較して1,188,053千円(△12.7%)減少している。

イ 収入済額の主なものは、民生費国庫負担金5,206,379千円(構成比率63.7%)、民生費国庫補助金1,107,467千円(構成比率13.5%)、総務費国庫補助金731,883千円(構成比率9.0%)、土木費国庫補助金392,060千円(構成比率4.8%)などである。

ウ 収入済額を前年度と比較すると民生費国庫負担金314,418千円(6.4%)、総務費国庫補助金275,843千円(60.5%)、教育費国庫補助金127,784千円(77.9%)などが増加し、民生費国庫補助金1,357,731千円(△55.1%)、土木費国庫補助金222,177千円(△36.2%)、衛生費国庫補助金127,109千円(△43.6%)などが減少している。

第15款 府支出金

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和4年度	2,390,727	2,272,969	2,272,969	100.0	6.6
	令和3年度	2,127,651	2,039,977	2,039,977	100.0	5.7
比較	増減額	263,076	232,992	232,992	0.0	0.9
	増減率	12.4	11.4	11.4		

ア 収入済額は2,272,969千円で前年度と比較して232,992千円(11.4%)増加している。

イ 収入済額の主なものは、民生費府負担金1,638,802千円(構成比率72.1%)、民生費府補助金404,584千円(構成比率17.8%)などである。

ウ 収入済額を前年度と比較すると、衛生費府補助金11,797千円(485.3%)、民生費府補助金105,691千円(35.4%)、民生費府負担金98,008千円(6.4%)、総務費委託金9,137千円(7.9%)などが増加し、総務費府補助金6,770千円(△

31.7%) などが減少している。

第16款 財産収入

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和4年度	120,725	126,357	121,270	96.0	0.4
	令和3年度	187,376	188,886	188,880	100.0	0.5
比較	増減額	△ 66,651	△ 62,529	△ 67,610	△ 4.0	△ 0.1
	増減率	△ 35.6	△ 33.1	△ 35.8		

ア 収入済額は121,270千円で前年度と比較して67,610千円(△35.8%)減少している。

イ 収入済額の主なものは、財産貸付収入111,047千円(構成比率91.6%)、不動産売払収入6,634千円(構成比率5.5%)である。

ウ 収入済額を前年度と比較してみると、不動産売払収入56,243千円(△89.4%)などが減少している。

第17款 寄附金

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和4年度	844,010	669,213	669,213	100.0	1.9
	令和3年度	810,430	644,720	644,720	100.0	1.8
比較	増減額	33,580	24,493	24,493	0.0	0.1
	増減率	4.1	3.8	3.8		

ア 収入済額は669,213千円で前年度と比較して24,493千円(3.8%)増加している。

イ 収入済額は、全て指定寄付金である。

第18款 繰入金

(単位：千円・%)

年度 \ 区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和4年度		2,166,474	843,661	843,661	100.0	2.4
令和3年度		1,948,920	564,566	564,566	100.0	1.6
比較	増減額	217,554	279,095	279,095	0.0	0.8
	増減率	11.2	49.4	49.4		

ア 収入済額は843,661千円で前年度と比較して279,095千円(49.4%)増加している。

イ 収入済額の主なものは、ふるさと応援基金繰入金 316,947千円(構成比率37.6%)、財政調整基金繰入金 300,000千円(構成比率35.6%)、地域環境基金繰入金 41,506千円(構成比率4.9%)などである。

ウ 収入済額を前年度と比較してみると、財政調整基金繰入金 300,000千円(皆増)、ふるさと応援基金繰入金 61,917千円(24.3%)などが増加し、公共施設整備基金繰入金 69,208千円(皆減)、地域環境基金繰入金 21,084千円(△33.7%)などが減少している。

第19款 繰越金

(単位：千円・%)

年度 \ 区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
令和4年度		675,937	675,937	675,937	100.0	2.0
令和3年度		491,878	491,878	491,878	100.0	1.4
比較	増減額	184,059	184,059	184,059	0.0	0.6
	増減率	37.4	37.4	37.4		

収入済額は675,937千円で前年度と比較して184,059千円(37.4%)増加している。

第20款 諸収入

(単位：千円・%)

年度 \ 区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入 構成比率
令和4年度		1,024,040	1,088,884	1,006,328	5,221	77,334	92.4	2.9
令和3年度		783,695	835,056	770,058	0	64,997	92.2	2.2
比較	増減額	240,345	253,828	236,270	5,221	12,337	0.2	0.7
	増減率	30.7	30.4	30.7	皆増	19.0		

ア 収入済額は1,006,328千円で前年度と比較して236,270千円(30.7%)増加している。

イ 収入済額の主なものは、雑入676,956千円(構成比率67.3%)、収益事業収入313,575千円(構成比率31.2%)である。

ウ 収入済額を前年度と比較してみると、雑入166,427千円(32.6%)、収益事業収入69,162千円(28.3%)などが増加している。

第21款 市 債

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和4年度	3,275,462	1,503,262	1,503,262	100.0	4.3
	令和3年度	3,705,654	2,495,454	2,495,454	100.0	7.0
比較	増減額	△430,192	△992,192	△992,192	0.0	△2.7
	増減率	△11.6	△39.8	△39.8		

ア 収入済額は1,503,262千円で前年度と比較して992,192千円(△39.8%)減少している。

イ 収入済額の主なものは、教育債636,700千円(構成比率42.4%)臨時財政対策債398,562千円(構成比率26.5%)、土木債321,800千円(構成比率21.4%)、などである。

ウ 収入済額を前年度と比較してみると、土木債152,300千円(89.9%)、民生債97,800千円(3372.4%)などが増加し、臨時財政対策債633,092千円(△61.4%)、教育債490,400千円(△43.5%)などが減少している。

エ 本年度末の市債の現在高は、25,050,152千円であり、前年度(25,945,004千円)より894,852千円(△3.4%)減少している。

第22款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率	歳入 構成比率
年度						
	令和4年度	0	974	974	100.0	0.0
	令和3年度	0	0	0		
比較	増減額	0	974	974	100.0	0.0
	増減率		皆増	皆増		

収入済額は974千円で前年度と比較して皆増している。

4 歳 出

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度						
	令和4年度	38,163,017	34,049,457	1,278,939	2,834,621	89.2
	令和3年度	38,335,273	34,884,327	677,107	2,773,839	91.0
比較	増減額	△ 172,256	△ 834,870	601,832	60,782	△ 1.8
	増減率	△ 0.4	△ 2.4	88.9	2.2	

(1) 歳出の概要

ア 予算現額 38,163,017 千円に対して、決算額は 34,049,457 千円（執行率 89.2%）で前年度と比較して 834,870 千円（△2.4%）の減少。（別表第9・10参照）

イ 目的別歳出の状況

① 歳出決算額を目的別にみると、その主なものは次のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別	決 算 額	構成比率
民 生 費	14,682,038	43.1
総 務 費	4,347,530	12.8
衛 生 費	3,790,567	11.1
教 育 費	3,725,892	10.9
土 木 費	2,829,458	8.3
公 債 費	2,540,936	7.5
消 防 費	692,819	2.0

② 前年度と比較してみても、増減額が大きいものは次のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別	増 減 額	増減率
商 工 費	263,021	106.7
諸 支 出 金	237,278	55.9
総 務 費	108,401	2.6
民 生 費	△507,472	△3.3
土 木 費	△305,087	△9.7
教 育 費	△251,991	△6.3

ウ 性質別歳出の状況

① 歳出決算額を性質別に見ると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

性質別	金額	構成比率
消費的経費（人件費、扶助費等）	24,080,210	70.7
投資的経費（普通建設事業費等）	2,614,646	7.7
その他の経費（公債費、繰出金等）	7,354,601	21.6

② これを前年度と比較してみると、次のとおりである。

消費的経費 $\Delta 378,461$ 千円 (1.5%) 減少

(単位：千円・%)

主な内訳	増減額	増減率
物件費	595,725	14.3
補助費等	46,523	1.0
扶助費	$\Delta 924,097$	$\Delta 8.7$
人件費	$\Delta 78,625$	$\Delta 1.7$

投資的経費 $\Delta 486,084$ 千円 ($\Delta 15.7\%$) 減少

(単位：千円・%)

主な内訳	増減額	増減率
普通建設事業費	$\Delta 486,084$	$\Delta 15.7$

その他経費 29,675 千円 (0.4%) 増加

(単位：千円・%)

主な内訳	増減額	増減率
繰出金	414,666	13.4
積立金	$\Delta 234,489$	$\Delta 15.3$
公債費	$\Delta 150,461$	$\Delta 5.6$

(別表第 12 参照)

エ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、1,278,939 千円で前年度 677,107 千円と比較して 601,832 千円 (88.9%) 増加している。

(別表第 14 参照)

オ 不用額の状況

不用額は2,834,621千円（対予算比率7.4%）で前年度2,773,839千円と比較して60,782千円（2.2%）増加している。

不用額の主なものは、民生費1,061,761千円（構成比率37.5%）、教育費591,835千円（構成比率20.9%）、総務費403,185千円（構成比率14.2%）、土木費309,636千円（構成比率10.9%）などとなっている。

（別表第9参照）

（2）款別歳出の状況

第1款 議会費

（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
年度						
	令和4年度	260,664	250,982	9,682	96.3	0.7
	令和3年度	266,103	254,772	11,331	95.7	0.7
比較	増減額	△ 5,439	△ 3,790	△ 1,649	0.6	0.0
	増減率	△ 2.0	△ 1.5	△ 14.6		

ア 予算現額260,664千円に対して支出済額は250,982千円（執行率96.3%）で、前年度と比較して3,790千円（△1.5%）減少している。

イ 支出済額の主なものは、2項議員人件費185,679千円（構成比率74.0%）である。

ウ 支出済額を前年度と比較すると議員人件費3,633千円（△1.9%）、議会運営事業2,840千円（△34.2%）などが減少している。

第2款 総務費

（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比率
年度							
	令和4年度	4,811,081	4,347,530	60,366	403,185	90.4	12.8
	令和3年度	5,004,592	4,239,130	78,208	687,254	84.7	12.2
比較	増減額	△ 193,511	108,400	△ 17,842	△ 284,069	5.7	0.6
	増減率	△ 3.9	2.6	△ 22.8	△ 41.3		

ア 予算現額4,811,081千円に対して支出済額は4,347,530千円（執行率90.4%）で、前年度と比較して108,400千円（2.6%）増加している。

イ 支出済額の主なものは、1項総務管理費 3,749,616 千円（構成比率 86.2%）、3項徴税費 247,083 千円（構成比率 5.7%）などとなっている。

これを項別にみると、主なものは次のとおりである。

1項総務管理費では、1目一般管理費 1,453,055 千円（構成比率 33.4%）、4目広報費 336,886 千円（構成比率 7.7%）、17目諸費 410,279 千円（構成比率 9.4%）、21目財政調整基金費 794,168 千円（構成比率 18.3%）、23目ふるさと応援基金費 354,207 千円（構成比率 8.1%）など、3項徴税費では、1目税務総務費 159,199 千円（構成比率 3.7%）など、4項戸籍住民登録費では、1目戸籍住民登録費 188,980 千円（構成比率 4.3%）である。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、8目財産管理費 178,340 千円（1384.7%）、17目諸費 63,237 千円（18.2%）などが増加し、21目財政調整基金費 180,092 千円（△18.5%）などが減少している。

第3款 民生費

（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
年度						
	令和4年度	15,743,799	14,682,038	1,061,761	93.3	43.1
	令和3年度	16,661,871	15,189,510	1,326,564	91.2	43.5
比較	増減額	△ 918,072	△ 507,472	△ 264,803	2.1	△ 0.4
	増減率	△ 5.5	△ 3.3	△ 20.0		

ア 予算現額 15,743,799 千円に対して支出済額は 14,682,038 千円（執行率 93.3%）で、前年度と比較して 507,472 千円（△3.3%）減少している。

イ 支出済額の主なものは、1項社会福祉費 6,171,406 千円（構成比率 42.0%）、2項児童福祉費 4,677,251 千円（構成比率 31.9%）、3項生活保護費 3,005,043 千円（構成比率 20.5%）などとなっている。

これを項別にみると、主なものは次のとおりである。

1項社会福祉費では、3目老人福祉費 2,240,805 千円（構成比率 15.3%）、9目障がい者総合支援費 2,572,500 千円（構成比率 17.5%）など、2項児童福祉費では、1目児童福祉総務費 1,894,451 千円（構成比率 12.9%）、2目児童措置費 1,154,415 千円（構成比率 7.9%）など、3項生活保護費では、2目扶助費 2,852,506 千円（構成比率 19.4%）、6項国民健康保険事業費では、1目国民健康保険事業費 811,942 千円（構成比率 5.5%）である。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、1項社会福祉費 154,062 千円（2.6%）、3項生活保護費 52,269 千円（1.7%）などが増加し、2項児童福祉費 727,381 千円（△13.5%）などが減少している。

エ 国民健康保険事業特別会計への繰出金は 811,942 千円で、前年度 793,987 千

円と比較して 17,955 千円 (2.3%) 増加し、介護保険事業特別会計への繰出金は 1,034,333 千円で、前年度 1,005,187 千円と比較して 29,146 千円 (2.9%)、後期高齢者医療特別会計への繰出金は 261,759 千円で、前年度 250,765 千円と比較して 10,994 千円 (4.4%) 増加している。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
年度							
令和4年度		4,208,879	3,790,567	117,000	301,312	90.1	11.1
令和3年度		4,198,042	4,003,697	0	194,345	95.4	11.5
比較	増減額	10,837	△ 213,130	117,000	106,967	△ 5.3	△ 0.4
	増減率	0.3	△ 5.3	皆増	55.0		

ア 予算現額 4,208,879 千円に対して支出済額は 3,790,567 千円 (執行率 90.1%) で、前年度と比較して 213,130 千円 (△5.3%) 減少している。

イ 支出済額の主なものは、1 項保健衛生費 896,266 千円 (構成比率 23.6%)、2 項清掃費 1,011,176 千円 (構成比率 26.7%)、3 項病院費 1,805,456 千円 (構成比率 47.6%) などである。

これを項別にみると、主なものは、1 項保健衛生費では、1 目保健衛生総務費 133,066 千円 (構成比率 3.5%)、2 目予防費 522,912 千円 (構成比率 13.8%)、2 項清掃費では、1 目清掃総務費 306,161 千円 (構成比率 8.1%)、2 目塵芥処理費 584,530 千円 (構成比率 15.4%)、3 項病院費 1,805,456 (47.6%) などである。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、3 項病院費 205,456 千円 (12.8%) などが増加し、1 項保健衛生費 338,107 千円 (△27.4%) などが減少している。

エ 病院事業会計への繰出金は 1,805,456 千円で、前年度 1,600,000 千円と比較して、205,456 千円 (12.8%) 増加している。

第5款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比率
年度							
令和4年度		25,083	17,809	0	7,274	71.0	0.1
令和3年度		23,988	18,829	0	5,159	78.5	0.1
比較	増減額	1,095	△ 1,020	0	2,115	△ 7.5	0.0
	増減率	4.6	△ 5.4	-	41.0		

ア 予算現額 25,083 千円に対して支出済額は 17,809 千円 (執行率 71.0%) で、前年度と比較して 1,020 千円 (△5.4%) 減少している。

- イ 支出済額の主なものは、1項農業費 17,542 千円（構成比率 98.5%）である。
- ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、1項農業費 4 目農地費が 1,000 千円（△45.8%）減少している。

第6款 商工費

（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比率
年度							
	令和4年度	585,830	509,610	5,110	71,110	87.0	1.5
	令和3年度	311,324	246,590	0	64,734	79.2	0.7
比較	増減額	274,506	263,020	5,110	6,376	7.8	0.8
	増減率	88.2	106.7	皆増	9.8		

- ア 予算現額 585,830 千円に対して支出済額は 509,610 千円（執行率 87.0%）で、前年度と比較して 263,020 千円（106.7%）増加している。
- イ 支出済額の主なものは、1目商工総務費 33,285 千円（構成比率 6.5%）、2目商工業振興費 465,866 千円（構成比率 91.4%）などとなっている。
- ウ 支出済額を前年度と比較してみると、2目商工業振興費 263,099 千円（129.8%）などが増加している。

第7款 土木費

（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比率
年度							
	令和4年度	4,219,607	2,829,458	1,080,513	309,636	67.1	8.3
	令和3年度	3,597,727	3,134,544	295,182	168,001	87.1	9.0
比較	増減額	621,880	△ 305,086	785,331	141,635	△ 20.0	△ 0.7
	増減率	17.3	△ 9.7	266.0	84.3		

- ア 予算現額 4,219,607 千円に対して支出済額 2,829,458 千円（執行率 67.1%）で、前年度と比較して 305,086 千円（△9.7%）減少している。
- イ 支出済額の主なものは、2項道路橋りょう費 575,564 千円（構成比率 20.3%）、4項都市計画費 829,623 千円（構成比率 29.3%）、5項下水道事業費 1,341,832 千円（構成比率 47.4%）などである。

これを項別にみると、主なものは、2項道路橋りょう費では1目道路橋りょう総務費 106,199 千円（構成比率 3.8%）、6目道路新設改良費 230,590 千円（構成比率 8.1%）、4項都市計画費では3目街路事業費 127,241 千円（構成比 4.5%）、4目公園管理費 486,580 千円（構成比 17.2%）、5項下水道事業費では1目下水

道事業費 1,339,058 千円（構成比率 47.3%）である。

- ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、2項道路橋りょう費では、4目交通安全施設整備費 8,226 千円（25.0%）、6目道路新設改良費 147,078 千円（176.1%）などが増加、2目道路維持費 5,194 千円（△5.4%）などが減少し、4項都市計画費では、3目街路事業費 19,350 千円（17.9%）などが増加し、4目公園管理費 483,274 千円（△49.8%）などが減少し、5項下水道事業費では、1目下水道事業費 18,794 千円（△1.4%）が減少している。
- エ 下水道事業特別会計への繰出金は 1,255,583 千円で、前年度 1,268,389 千円と比較して 12,806 千円（△1.0%）減少している。

第8款 消防費

（単位：千円・%）

年度		区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
令和4年度			708,419	692,819	15,600	97.8	2.0
令和3年度			724,296	703,437	20,859	97.1	2.0
比較	増減額		△ 15,877	△ 10,618	△ 5,259	0.7	0.0
	増減率		△ 2.2	△ 1.5	△ 25.2		

- ア 予算現額 708,419 千円に対して支出済額は 692,819 千円（執行率 97.8%）で、前年度と比較して 10,618 千円（△1.5%）減少している。
- イ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは、1目常備消防費 11,221 千円（△1.6%）が減少している。

第9款 教育費

（単位：千円・%）

年度		区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	歳出 構成比率
令和4年度			4,333,677	3,725,892	15,950	591,835	86.0	10.9
令和3年度			4,388,247	3,977,883	157,920	252,444	90.6	11.4
比較	増減額		△ 54,570	△ 251,991	△ 141,970	339,391	△ 4.6	△ 0.5
	増減率		△ 1.2	△ 6.3	△ 89.9	134.4		

- ア 予算現額 4,333,677 千円に対して支出済額 3,725,892 千円（執行率 86.0%）で、前年度と比較して 251,991 千円（△6.3%）減少している。
- イ 支出済額の主なものは、1項教育総務費 687,840 千円（構成比率 18.5%）、2項小学校費 1,463,861 千円（構成比率 39.3%）、3項中学校費 706,929 千円（構成比率 19.0%）、5項社会教育費 484,069 千円（構成比率 13.0%）などとなっ

ている。

これを項別にみると、主なものは、1項教育総務費では2目事務局費 383,762 千円（構成比率 10.3%）、2項小学校費では1目学校管理費 1,400,065 千円（構成比率 37.6%）、3項中学校費では1目学校管理費 672,974 千円（構成比率 18.1%）、5項社会教育費では3目図書館費 188,601 千円（構成比率 5.1%）、8目留守家庭児童会費 126,230 千円（構成比率 3.4%）などである。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、主なものは1項教育総務費では、4目教育指導費 15,929 千円（17.6%）などが増加し、2目事務局費 24,058 千円（△5.9%）などが減少しており、2項小学校費では、1目学校管理費 225,066 千円（19.2%）などが増加しており、3項中学校費では1目学校管理費 132,538 千円（24.5%）などが増加しており、5項社会教育費では、3目図書館費 590,891 千円（△75.8%）などが減少している。

第10款 公債費

（単位：千円・%）

区分		予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
年度						
	令和4年度	2,544,139	2,540,936	3,203	99.9	7.5
	令和3年度	2,694,870	2,691,398	3,472	99.9	7.7
比較	増減額	△ 150,731	△ 150,462	△ 269	0.0	△ 0.2
	増減率	△ 5.6	△ 5.6	△ 7.7		

ア 予算現額 2,544,139 千円に対して支出済額 2,540,936 千円（執行率 99.9%）で、前年度と比較して 150,462 千円（△5.6%）減少している。

イ 支出済額は、1目元金 2,398,114 千円（構成比率 94.4%）、2目利子 142,822 千円（構成比率 5.6%）となっている。

ウ 支出済額を前年度と比較してみると、元金償還金が 127,597 千円（△5.1%）減少し、利子償還金も 22,864 千円（△13.8）減少している。

第11款 諸支出金

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
年度						
	令和4年度	699,706	661,815	37,891	94.6	1.9
	令和3年度	448,950	424,537	24,413	94.6	1.2
比較	増減額	250,756	237,278	13,478	0.0	0.7
	増減率	55.9	55.9	55.2		

ア 予算現額 699,706 千円に対して支出済額 661,815 千円（執行率 94.6%）で、前年度と比較して 237,278 千円（55.9%）増加している。

イ 支出済額の主なものは、1 項諸支出金 136,999 千円（構成比率 20.7%）、3 項土地取得費 513,626 千円（構成比率 77.6%）などとなっている。

ウ 土地取得事業特別会計への繰出金は 513,626 千円で、前年度 219,238 千円と比較して 294,389 千円（134.3%）増加している。

第12款 予備費

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	不用額	執行率	歳出 構成比率
年度						
	令和4年度	22,133	0	22,133	0.0	0.0
	令和3年度	15,263	0	15,263	0.0	0.0
比較	増減額	6,870	0	6,870	0.0	0.0
	増減率	45.0	-	45.0		

予備費の充用は、22 件、充用金額 12,867 千円（前年度 25 件、19,737 千円）である。

第 7 特別会計

1 決算収支

最近2か年の決算収支の状況は、次表のとおりである。 (別表第1参照)

特別会計決算収支の推移

(単位：千円)

会計名	年度	形式収支		実質収支		単年度収支	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
土地取得事業		0	0	0	0	0	0
国民健康保険事業		91,764	65,517	91,764	65,517	26,248	△22,967
介護保険事業		231,015	149,878	231,015	149,878	81,136	△79,052
後期高齢者医療		40,685	33,411	40,685	33,411	7,274	5,517
合計		363,464	248,806	363,464	248,806	114,658	△96,502

(1) 特別会計を総合すると、形式収支は363,464千円の黒字である。

会計別では国民健康保険事業が91,764千円、介護保険事業が231,015千円、後期高齢者医療が40,685千円の黒字である。

(2) 単年度収支についてみると、国民健康保険事業が26,248千円、介護保険事業が81,136千円、後期高齢者医療が7,274千円の黒字である。

(別表第15～別表第21参照)

2 決算の概要

土地取得事業

決算額は、歳入、歳出とも513,626千円で、差引き0円となっている。

〔歳入〕

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率
年度					
	令和4年度	515,989	513,626	513,626	100.0
	令和3年度	221,780	219,238	219,238	100.0
比較	増減額	294,209	294,388	294,388	0.0
	増減率	132.7	134.3	134.3	

(1) 歳入は、予算現額 515,989 千円に対して調定額は 513,626 千円（調定率 99.5%）で、その全額が収入済額となり、収入済額を前年度と比較すると 294,388 千円増加している。

(2) 歳入の状況

ア 歳入の内訳は、全額が繰入金である。

〔歳 出〕

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	不用額	執行率
年度					
	令和 4 年度	515,989	513,626	2,363	99.5
	令和 3 年度	221,780	219,238	2,542	98.9
比較	増減額	294,209	294,388	△ 179	0.6
	増減率	132.7	134.3	△ 7.0	

(1) 歳出は、予算現額 515,989 千円に対して 99.5%執行し、支出済額は 513,626 千円となり、支出済額を前年度と比較すると 294,388 千円増加している。

(2) 歳出の内訳は、公債費 215,989 千円（構成比率 42.1%）、土地取得事業費 297,637 千円（構成比率 57.9%）である。

(3) 前年度と比較してみると、公債費が 3,249 千円（△1.5%）減少し、土地取得事業費 297,637 千円（皆増）となっている。

国民健康保険事業

決算額は、歳入 8,059,465 千円、歳出 7,967,700 千円で収支差引き 91,764 千円の黒字となっている。また、前年度実質収支 65,517 千円の黒字額を差し引いた単年度収支では 26,248 千円の黒字である。

〔歳 入〕

(単位：千円・%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
年度							
	令和 4 年度	8,320,125	8,302,045	8,059,465	22,616	219,964	97.1
	令和 3 年度	8,366,271	8,452,579	8,174,699	37,425	240,454	96.7
比較	増減額	△ 46,146	△ 150,534	△ 115,234	△ 14,809	△ 20,490	0.4
	増減率	△ 0.6	△ 1.8	△ 1.4	△ 39.6	△ 8.5	

(1) 歳入は、予算現額 8,320,125 千円に対して調定額は 8,302,045 千円（調定

率99.8%)で、その97.1%を収入し、収入済額は8,059,465千円となり、収入済額を前年度と比較すると115,234千円(△1.4%)減少している。

(2) 歳入の状況

ア 国民健康保険料の収入は1,449,535千円(構成比率18.0%)で、前年度と比較して16,872千円(△1.2%)減少している。

イ その他の歳入の主なものは、府支出金は5,682,039千円(構成比率70.5%)、繰入金843,167千円(構成比率10.5%)などとなっている。

ウ 前年度と比較してみると、繰入金19,180千円(2.3%)などが増加し、府支出金95,089千円(△1.6%)などが減少している。

エ 保険料の収入率は、現年分については93.0%で、前年度94.1%より1.1ポイント下降、滞納繰越分については40.6%で、前年度34.8%より5.8ポイント上昇している。保険料全体の収納率は85.7%で、前年度84.1%より1.6ポイント上昇している。

オ 不納欠損額は、22,616千円で前年度、37,425千円と比較して14,809千円(△39.6%)減少している。

カ 収入未済額は、219,964千円で前年度240,454千円と比較して20,490千円(△8.5%)減少している。

[歳 出]

(単位：千円・%)

区分		予算現額	支出済額	不用額	執行率
年度					
	令和4年度	8,320,125	7,967,700	352,425	95.8
	令和3年度	8,366,271	8,109,183	257,088	96.9
比較	増減額	△ 46,146	△ 141,483	95,337	△ 1.1
	増減率	△ 0.6	△ 1.7	37.1	

(1) 歳出は、予算現額8,320,125千円に対して95.8%執行し、支出済額は7,967,700千円となり、支出済額を前年度と比較すると141,483千円(△1.7%)減少している。

(2) 歳出の主なものは、保険給付費5,515,296千円(構成比率69.2%)のほか、国民健康保険事業費納付金2,143,339千円(構成比率26.9%)である。

(3) 前年度と比較してみると、保険給付費96,781千円(△1.7%)、国民健康保険事業費納付金42,860千円(△2.0%)などが減少している。

介護保険事業

決算額は、歳入 6,390,412 千円、歳出 6,159,398 千円で差引き 231,015 千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支 149,878 千円の黒字額を差し引いた単年度収支は 81,136 千円の黒字となっている。

〔歳入〕

(単位：千円・%)

区分 年度		予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度		6,495,690	6,423,918	6,390,412	8,720	24,785	99.5
令和3年度		6,330,679	6,174,692	6,138,969	8,978	26,744	99.4
比較	増減額	165,011	249,226	251,443	△ 258	△ 1,959	0.1
	増減率	2.6	4.0	4.1	△ 2.9	△ 7.3	

(1) 歳入は、予算現額 6,495,690 千円に対して調定額は 6,423,918 千円（調定率 98.9%）で、その 99.5%を収入し、収入済額は 6,390,412 千円となり、収入済額を前年度と比較すると 251,443 千円（4.1%）増加している。

(2) 歳入の状況

ア 歳入の主なものは、支払基金交付金 1,548,860 千円（構成比率 24.2%）、国庫支出金 1,451,623 千円（構成比率 22.7%）、繰入金 1,254,333 千円（構成比率 19.6%）、介護保険料 1,152,074 千円（構成比率 18.0%）などである。

イ 前年度と比較してみると、繰入金 189,146 千円（17.8%）、国庫支出金 58,291 千円（4.2%）、府支出金 43,468 千円（5.5%）、支払基金交付金 36,774 千円（2.4%）などが増加している。

ウ 保険料の収入率は、現年分 99.3%で前年度 99.2%より 0.1ポイント上昇し、滞納繰越分については 11.4%で、前年度 10.5%より 0.9ポイント上昇している。保険料全体の収納率は 97.2%で前年度 97.0%より 0.2ポイント上昇している。

エ 保険料の不納欠損額は 8,720 千円で、前年度 8,978 千円より 258 千円（△ 2.9%）減少している。

オ 保険料の収入未済額は、24,785 千円で、前年度 26,744 千円と比較して 1,959 千円（△ 7.3%）減少している。

〔歳 出〕

(単位：千円・%)

年度 \ 区分		予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和4年度		6,495,690	6,159,398	336,292	94.8
令和3年度		6,330,679	5,989,091	341,588	94.6
比較	増減額	165,011	170,307	△ 5,296	0.2
	増減率	2.6	2.8	△ 1.6	

- (1) 歳出は、予算現額 6,495,690 千円に対して 94.8%執行し、支出済額は 6,159,398 千円となり、支出済額を前年度と比較すると 170,307 千円(2.8%)増加している。
- (2) 歳出の主なものは、保険給付費 5,407,534 千円(構成比率 87.8%)、地域支援事業費 300,579 千円(構成比率 4.9%)、諸支出金 153,009 千円(構成比率 2.5%)などである。
- (3) 前年度と比較してみると、保険給付費 195,407 千円(3.7%)、諸支出金 35,329 千円(30.0%)などが増加し、基金積立金 79,052 千円(△34.5%)などが減少している。

後期高齢者医療

決算額は、歳入 1,110,632 千円、歳出 1,069,947 千円で差引き 40,685 千円の黒字となっている。前年度の実質収支 33,411 千円の黒字を差し引いた単年度収支は 7,274 千円の黒字となっている。

〔歳 入〕

(単位：千円・%)

年度 \ 区分		予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度		1,133,078	1,119,147	1,110,632	4,853	3,661	99.2
令和3年度		1,036,373	1,031,054	1,022,576	266	8,212	99.2
比較	増減額	96,705	88,093	88,056	4,587	△ 4,551	0.0
	増減率	9.3	8.5	8.6	1724.4	△ 55.4	

- (1) 歳入は、予算現額 1,133,078 千円に対して調定額は 1,119,147 千円(調定率 98.8%)で、収入済額は 1,110,632 千円(収入率 99.2%)となり、収入済額を前年度と比較すると 88,056 千円(8.6%)増加している。

(2) 歳入の状況

ア 歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 802,115 千円(構成比率 72.2%)、

繰入金 261,759 円（構成比率 23.6%）などである。

イ 前年度と比較してみると、後期高齢者医療保険料 67,294 千円（9.2%）、繰入金 10,994 千円（4.4%）などが増加している。

〔歳 出〕

（単位：千円・%）

年度		区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和 4 年度			1,133,078	1,069,947	63,131	94.4
令和 3 年度			1,036,373	989,165	47,208	95.4
比較	増減額		96,705	80,782	15,923	△ 1.0
	増減率		9.3	8.2	33.7	

- (1) 歳出は、予算現額 1,133,078 千円に対して 94.4%執行し、支出済額は 1,069,947 千円となり、支出済額を前年度と比較すると 80,782 千円（8.2%）増加している。
- (2) 歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,019,537 千円（構成比率 95.3%）である。
- (3) 前年度と比較してみると、後期高齢者医療広域連合納付金が 70,876 千円（7.5%）増加している。

第 8 財産に関する調書

- 1 各種財産の異動状況を関係書類により審査した結果、調書に示されている本年度の計数は正確であった。
- 2 市有財産（土地・建物）の異動状況は第7表のとおりである。

第7表 市有財産の異動状況

(単位：千円・%)

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延床面積)			
	令和4年度	令和3年度	増減	令和4年度	令和3年度	増減	
行政財産	455,287.49	458,079.94	△0.6	157,724.67	158,153.21	△0.3	
内 訳	庁 舎	7,079.26	7,079.26	0.0	10,709.63	10,709.63	0.0
	その他の行政機関	8,526.77	8,526.77	0.0	8,212.49	8,212.49	0.0
	公共用	439,681.46	442,473.91	△0.6	138,802.55	139,231.09	△0.3
普通財産	39,402.07	54,871.67	△28.2	21,574.30	21,574.30	0.0	
合 計	494,689.56	512,951.61	△3.6	179,298.97	179,727.51	△0.2	

ア 土地

土地の年度末現在高は、行政財産 455,287.49 m²、普通財産 39,402.07 m²で、合計 494,689.56 m²となっており、前年度に比べ行政財産は 2,792.45 m²、普通財産は 15,469.6 m²減少している。

イ 建物

建物の年度末現在高は、行政財産 157,724.67 m²、普通財産 21,574.30 m²で、合計 179,298.97 m²となっており、前年度に比べ行政財産は 428.54 m²減少し、普通財産は前年度と同じである。

第 9 基金の運用状況

各基金について「基金運用状況調書」に基づき、関係帳簿、保管状況等を審査したところ、計数は正確であり、適正な運用が行われていると認められた。

決算年度末現在高の合計は 9,235,351 千円となり、前年度末に比べ 1,087,820 千円増加した。主な増減は、財政調整基金 974,310 千円、ふるさと応援基金 100,533 千円、テクスピア大阪産業振興整備基金 76,234 千円、国民健康保険事業財政調整基金 64,225 千円などが増加し、介護給付費準備基金△70,121 千円、都市施設整備基金△43,593 千円、地域環境基金△22,594 千円などが減少している。

基金の運用状況は第 8 表のとおりである。

第 8 表 基金運用状況表

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	3,365,522	974,310	4,339,832
都市施設整備基金	187,946	△43,593	144,353
福祉基金	422,467	101	422,568
交流とふれあいのまちづくり基金	257,373	0	257,373
深喜人材育成基金	131,104	△960	130,144
公園墓地基金	46,057	407	46,464
介護給付費準備基金	555,282	△70,121	485,161
辻川穂太郎やすらぎ基金	82,662	1	82,663
がんばろう基金	49,020	△283	48,737
佐野幸子基金	13,902	△281	13,621
地域環境基金	114,139	△22,594	91,545
八木稔すこやか基金	59,478	1	59,479
市営住宅整備基金	359,759	8	359,767
テクスピア大阪産業振興整備基金	515,118	76,234	591,352
安全・安心なまちづくり連携活動基金	59,674	2,527	62,201
ふるさと応援基金	1,247,165	100,533	1,347,698
公共施設整備基金	491,089	△6,322	484,767
国民健康保険事業財政調整基金	161,103	64,225	225,328
市立駐車場整備基金	19,719	9,057	28,776
森林環境譲与税基金	8,952	4,570	13,522
合 計	8,147,531	1,087,820	9,235,351

第10 むすび

令和4年度一般会計並びに特別会計の歳入歳出決算の概評及び意見は前述のとおりであるが、むすびに当たって、当年度の総括及び今後の課題と要望事項について記述する。

まず一般会計では、当年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、前年度に比べ影響は小さく、歳入総額は34,572,542千円と前年度に比べ987,722千円(△2.8%)の減となり、同様に歳出総額についても、34,049,457千円と前年度に比べ834,870千円(△2.4%)の減となった。歳入歳出差引額は523,085千円、翌年度への繰越財源203,807千円を差引いた実質収支は319,278千円の黒字となっている。

歳入は、収入済額が前年度に比べ987,722千円(△2.8%)減少しており、その主なものとしては、国庫支出金1,188,053千円、市債992,192千円などの減少である。

自主財源は、前年度と比較すると915,524千円(6.3%)増加し、構成比率は45.0%で前年度と比較して3.8ポイント上昇している。歳入の中で34.4%を占める主要な自主財源である市税について収入状況をみると、市民税(3.3%)、固定資産税(1.7%)、都市計画税(1.8%)が増加し、市税全体で265,631千円(2.3%)増加している。

市税の不納欠損額については、前年度と比較して7,851千円(△43.7%)減少し、収入未済額は、前年度と比較して53,066千円(32.6%)増加している。

市税が自主財源の根幹をなすものではあるが、今後の人口減少及び高齢化の進行により市税収入も将来的に減少していくことが容易に予測される。引き続き、収入確保及び税負担の公平性確保の観点から、現年調定税額の確実な収納に努めることはもとより、大阪府域地方税徴収機構とより連携を深めながら、累積滞納者に対する納税相談の機会を増やすなど、より積極的な納付指導を行うとともに、複雑多様化する金融資産についても徹底した財産調査を行いながら差押等も段階的に進める必要がある。また、その他の自主財源の確保として、使用料及び手数料についても適宜見直しの検討を行うとともに、市有財産の有効活用の積極的な取組みを継続的に進められることを要望する。

依存財源は、前年度と比較すると1,903,246千円(△9.1%)減少し、構成比率は55.0%で前年度と比較して3.8ポイント減少している。

市債の現在高は、25,050,152千円であり、前年度と比較して894,852千円（△3.4%）減少している。今後においても、臨時財政対策債を含む市債の活用については、世代間の負担の公平性、後年度負担の影響を踏まえ、金利の動向に注視しつつ、将来債務が財政を圧迫することのないよう計画的活用を努められることを要望する。

歳出は、前年度に比べ834,870千円（△2.4%）減少している。款別の増減をみると、商工費263,021千円、諸支出金237,278千円、総務費108,401千円が増加し、民生費507,472千円、土木費305,087千円、教育費251,991千円などが減少している。

翌年度繰越額は1,278,939千円で、前年度と比較すると601,832千円（88.9%）増加しており、主な繰越事業は公園施設整備事業、小松4号線等道路改良事業、病院事業会計繰出金事業などである。

また、不用額は2,834,621千円で、前年度と比較すると60,782円（2.2%）増加しており、支出済額の予算現額に対する執行率は89.2%となっている。不用額の主なものは民生費1,061,761千円、教育費591,835千円、総務費403,185千円、土木費309,636千円などである。

次に特別会計では、4特別会計の歳入総額16,074,136千円（前年度比3.3%増）に対して、歳出総額15,710,672千円（前年度比2.6%増）で、歳入歳出差引額が363,464千円の黒字となっている。各会計の実質収支は、全て黒字となっており、引き続き適正な歳入の確保及び効率的な事業執行に努め、健全な経営を継続されることを要望する。

本市の財政状況を一般会計の財政指標で見ると、財政力指数は0.706で前年度0.717より0.011ポイント低下し、経常収支比率は94.8%で前年度91.0%より3.8ポイント上昇している。また、実質公債費比率は8.7%で前年度8.5%より0.2ポイント上昇し、実質収支比率は2.0%で前年度1.9%より0.1ポイント上昇している。財政指標の推移を注視し安定した財政基盤の確立に向け一層努められることを要望する。

また、収入の確保もさることながら、支出については、適切な資源配分により住民満足度を低下させることなく、かつ、将来世代に大きな負担を残すことがないように、抑制していくことも必要である。

今後、人口減少と少子高齢化の進行が予測される中、扶助費の増加や老朽化した公共施設の改修・再編整備も要することから、行財政運営はさらに厳しいものになると考えられる。今後も、施設の更新、改修及び統廃合における支出の平準化を図

り、健全な財政基盤の確立に努められたい。

毎年、一般会計から多額の繰り出しを行っている病院事業については、新病院の整備及び現市立病院の診療分野再編整備が最終段階に入っており、施設整備及び医療機器の更新等への対応にも多額の資金が必要になることが見込まれる。市民に継続的に医療サービスが提供できる持続可能な運営が図れるよう、より一層効率的な運営に努め、早期に収支均衡が図れるようになることを強く望むものである。

歳入の確保のためには、産業振興及び子育て支援・教育の充実など魅力あるまちづくりを進め、人口の維持・流入を図り税収の確保に努めるとともに、市有財産の有効活用などにも積極的に取り組む必要がある。一方、歳出については、各施策や事業の必要性等を見極めた上で、中・長期的視野に立った効率的かつ効果的な行財政運営を実行し、市民サービスと住民福祉の向上に一層努めることが必要である。引き続き、市が市民にとっていつまでも魅力的な居場所であり続けられるよう、健全な財政基盤の確保に努めることを要望する。

別表第1

一般会計及び特別会計決算収支状況

(令和4年度)

会計名	区分		(A)		(B)		(C)		(D)		(E)		(F)		(G)	
	歳入	歳出	歳入	歳出	形式収支 (A) - (B)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支 (C) - (D)	前 年 実 質 収 支	単 年 度 収 支 (E) - (F)							
一 般 会 計	34,572,542,094	34,049,456,866	523,085,228	203,807,000	319,278,228	0	344,540,316	△ 25,262,088								
特 別 会 計	土地取得事業計	513,626,391	513,626,391	0	0	0	0	0								
	国民健康保険事業計	8,059,464,684	7,967,700,438	91,764,246	0	91,764,246	65,516,549	26,247,697								
	介護保険事業計	6,390,412,399	6,159,397,795	231,014,604	0	231,014,604	149,878,472	81,136,132								
	後期高齢者医療計	1,110,632,406	1,069,947,241	40,685,165	0	40,685,165	33,410,884	7,274,281								
	小 計	16,074,135,880	15,710,671,865	363,464,015	0	363,464,015	248,805,905	114,658,110								
合 計	50,646,677,974	49,760,128,731	886,549,243	203,807,000	682,742,243	593,346,221	89,396,022									

(単位：円)

別表第2

財政力指数の推移

(単位：千円)

区分	年度		令和2年度	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
基準財政収入額 (A)	10,053,995	9,579,581	9,965,275	
基準財政需要額 (B)	14,458,082	13,917,380	13,541,587	
単年度財政力指数 (A)/(B)	0.695	0.688	0.736	
財政力指数 (3ヶ年平均値)	0.706	0.717	0.735	

別表第3

経常収支比率の推移

(単位：千円)

区分	年度		令和3年度		令和2年度	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
経常一般財源 (A)	17,779,232	17,468,884	17,779,232	17,468,884	16,328,508	16,328,508
臨時財政対策債 (B)	398,562	1,031,654	398,562	1,031,654	998,873	998,873
減収補てん償特別分 (C)	-	-	-	-	33,500	33,500
経常経費当一般財源 (D)	17,223,774	16,839,995	17,223,774	16,839,995	16,314,504	16,314,504
経常収支比率 (D)/(A+B+C) × 100	94.8%	91.0%	94.8%	91.0%	94.0%	94.0%

一般会計及び特別会計歳入決算状況

(令和4年度)

(単位：円・%)

区分	予算現額		調定額		収入額			不納欠損額		収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	対調定比率	金額	構成比率	金額	構成比率
市	11,423,515,000	29.9	12,114,124,216	34.7	11,888,046,581	34.4	104.1	98.1	10,132,097	66.0	215,945,538	71.0
地方譲与税	207,610,000	0.5	200,443,983	0.6	200,443,983	0.6	96.5	100.0	0	-	0	-
利子割交付金	15,000,000	0.0	9,491,000	0.0	9,491,000	0.0	63.3	100.0	0	-	0	-
配当割交付金	79,290,000	0.2	79,290,000	0.2	79,290,000	0.2	100.0	100.0	0	-	0	-
株式等譲渡所得割交付金	56,781,000	0.1	56,781,000	0.2	56,781,000	0.2	100.0	100.0	0	-	0	-
法人事業税交付金	179,102,000	0.5	179,102,000	0.5	179,102,000	0.5	100.0	100.0	0	-	0	-
地方消費税交付金	1,739,948,000	4.6	1,739,948,000	5.0	1,739,948,000	5.0	100.0	100.0	0	-	0	-
環境性能割交付金	34,000,000	0.1	29,155,000	0.1	29,155,000	0.1	85.8	100.0	0	-	0	-
地方特例交付金	75,759,000	0.2	75,759,000	0.2	75,759,000	0.2	100.0	100.0	0	-	0	-
地方交付税	4,678,106,000	12.3	4,678,106,000	13.4	4,678,106,000	13.5	100.0	100.0	0	-	0	-
交通安全対策特別交付金	14,000,000	0.0	12,438,000	0.0	12,438,000	0.0	88.8	100.0	0	-	0	-
分担金及び負担金	50,899,000	0.1	64,362,085	0.2	62,768,170	0.2	123.3	97.5	0	-	1,593,915	0.5
使用料及び手数料	293,468,000	0.8	295,907,864	0.8	291,626,529	0.8	99.4	98.6	0	-	4,281,335	1.4
国庫支出金	8,818,164,000	23.1	8,175,971,327	23.4	8,175,971,327	23.6	92.7	100.0	0	-	0	-
府支出金	2,390,727,000	6.3	2,272,969,434	6.5	2,272,969,434	6.6	95.1	100.0	0	-	0	-
財産収入	120,725,000	0.3	126,356,985	0.4	121,270,400	0.4	104.7	96.0	0	-	5,086,585	1.7
寄附金	844,010,000	2.2	669,213,202	1.9	669,213,202	1.9	79.3	100.0	0	-	0	-
繰入金	2,166,474,000	5.7	843,660,788	2.4	843,660,788	2.4	38.9	100.0	0	-	0	-
繰越金	675,937,000	1.8	675,937,316	1.9	675,937,316	2.0	100.0	100.0	0	-	0	-
諸収入	1,024,040,000	2.7	1,088,888,542	3.1	1,006,327,931	2.9	98.3	92.4	5,221,211	34.0	77,334,400	25.4
市債	3,275,462,000	8.6	1,503,262,000	4.3	1,503,262,000	4.3	45.9	100.0	0	-	0	-
自動車取得税交付金	-	-	974,433	0.0	974,433	0.0	-	100.0	0	-	0	-
小計	38,163,017,000	100.0	34,892,137,175	100.0	34,572,542,094	100.0	90.6	99.1	15,353,308	100.0	304,241,773	100.0
特別会計	515,989,000	3.1	513,626,391	3.1	513,626,391	3.2	99.5	100.0	0	-	0	-
国土取得事業	8,320,125,000	50.5	8,302,044,658	50.7	8,059,464,634	50.1	96.9	97.1	22,616,315	62.5	219,963,659	88.5
介護保険事業	6,495,690,000	39.5	6,423,917,569	39.3	6,390,412,399	39.8	98.4	99.5	8,719,900	24.1	24,785,270	10.0
後期高齢者医療	1,133,078,000	6.9	1,119,147,109	6.8	1,110,632,406	6.9	98.0	99.2	4,853,331	13.4	3,661,372	1.5
小計	16,464,882,000	100.0	16,358,735,727	100.0	16,074,135,880	100.0	97.6	98.3	36,189,546	100.0	248,410,301	100.0
合計	54,627,899,000		51,250,872,902		50,646,677,974		93.8	98.8	51,542,854		552,652,074	

一般会計款別歳入の推移

年度 款別	令和3年度			令和4年度			対前年度			収入率(対調定)	
	調定額	収入済額	構成比率	調定額	収入済額	構成比率	増減額	増減率	収入率		
									令和3年度	令和4年度	
市	11,803,278,650	11,622,415,759	32.7	12,114,124,216	11,888,046,581	34.4	265,630,822	2.3	98.5	98.1	
地方譲与税	191,778,424	191,778,424	0.5	200,443,983	200,443,983	0.6	8,665,559	4.5	100.0	100.0	
利子割交付金	10,785,000	10,785,000	0.0	9,491,000	9,491,000	0.0	△ 1,294,000	△ 12.0	100.0	100.0	
配当割交付金	85,246,000	85,246,000	0.2	79,290,000	79,290,000	0.2	△ 5,956,000	△ 7.0	100.0	100.0	
株式等譲渡所得割交付金	95,797,000	95,797,000	0.3	56,781,000	56,781,000	0.2	△ 39,016,000	△ 40.7	100.0	100.0	
法人事業税交付金	131,054,000	131,054,000	0.4	179,102,000	179,102,000	0.5	48,048,000	36.7	100.0	100.0	
地方消費税交付金	1,682,714,000	1,682,714,000	4.7	1,739,948,000	1,739,948,000	5.0	57,234,000	3.4	100.0	100.0	
環境性能割交付金	26,120,000	26,120,000	0.1	29,155,000	29,155,000	0.1	3,035,000	11.6	100.0	100.0	
地方特例交付金	202,379,000	202,379,000	0.6	75,759,000	75,759,000	0.2	△ 126,620,000	△ 62.6	100.0	100.0	
地方交付税	4,578,405,000	4,578,405,000	12.9	4,678,106,000	4,678,106,000	13.5	99,701,000	2.2	100.0	100.0	
交通安全対策特別交付金	13,203,000	13,203,000	0.0	12,438,000	12,438,000	0.0	△ 765,000	△ 5.8	100.0	100.0	
分担金及び負担金	54,573,150	52,987,095	0.1	64,362,085	62,768,170	0.2	9,781,075	18.5	97.1	97.5	
使用料及び手数料	310,542,890	307,821,300	0.9	295,907,864	291,626,529	0.8	△ 16,194,771	△ 5.3	99.1	98.6	
国庫支出金	9,364,024,417	9,364,024,417	26.3	8,175,971,327	8,175,971,327	23.6	△ 1,188,053,090	△ 12.7	100.0	100.0	
府支出金	2,039,977,002	2,039,977,002	5.7	2,272,969,434	2,272,969,434	6.6	232,992,432	11.4	100.0	100.0	
財産収入	188,885,964	188,880,003	0.5	126,356,985	121,270,400	0.4	△ 67,609,603	△ 35.8	100.0	96.0	
寄附金	644,720,493	644,720,493	1.8	669,213,202	669,213,202	1.9	24,492,709	3.8	100.0	100.0	
繰入金	564,566,249	564,566,249	1.6	843,660,788	843,660,788	2.4	279,094,539	49.4	100.0	100.0	
繰越金	491,878,059	491,878,059	1.4	675,937,316	675,937,316	2.0	184,059,257	37.4	100.0	100.0	
諸収入	835,055,663	770,058,355	2.2	1,088,883,542	1,006,327,931	2.9	236,269,576	30.7	92.2	92.4	
市債	2,495,454,000	2,495,454,000	7.0	1,503,262,000	1,503,262,000	4.3	△ 992,192,000	△ 39.8	100.0	100.0	
自動車取得税交付金	0	0	0.0	974,433	974,433	0.0	974,433	皆増	—	100.0	
合計	35,810,437,961	35,560,264,156	100.0	34,892,137,175	34,572,542,094	100.0	△ 987,722,062	△ 2.8	99.3	99.1	

(単位：円・%)

一般会計財源別歳入の内訳（自主・依存）

(単位：円・%)

財源別	決算額			比較増減	増減率
	令和3年度	令和4年度	構成比率		
市	11,622,415,759	11,888,046,581	32.7	265,630,822	2.3
分担金及び負担金	52,987,095	62,768,170	0.1	9,781,075	18.5
使用料及び手数料	307,821,300	291,626,529	0.9	△16,194,771	△5.3
財産収入	188,880,003	121,270,400	0.5	△67,609,603	△35.8
寄附金	644,720,493	669,213,202	1.8	24,492,709	3.8
繰入金	564,566,249	843,660,788	1.6	279,094,539	49.4
繰越金	491,878,059	675,937,316	1.4	184,059,257	37.4
諸収入	770,058,355	1,006,327,931	2.2	236,269,576	30.7
小計	14,643,327,313	15,558,850,917	41.2	915,523,604	6.3
地方譲与	191,778,424	200,443,983	0.5	8,665,559	4.5
利子割交付金	10,785,000	9,491,000	0.0	△1,294,000	△12.0
配当割交付金	85,246,000	79,290,000	0.2	△5,956,000	△7.0
株式等譲渡所得割交付金	95,797,000	56,781,000	0.3	△39,016,000	△40.7
法人事業税交付金	131,054,000	179,102,000	0.4	48,048,000	36.7
地方消費税交付金	1,682,714,000	1,739,948,000	4.7	57,234,000	3.4
自動車取得税交付金	0	974,433	0.0	974,433	皆増
環境性能割交付金	26,120,000	29,155,000	0.1	3,035,000	11.6
地方特例交付金	202,379,000	75,759,000	0.6	△126,620,000	△62.6
交通安全対策特別交付金	13,203,000	12,438,000	0.0	△765,000	△5.8
繰越金	491,878,059	675,937,316	1.4	184,059,257	37.4
小計	19,131,775,242	19,625,472,313	53.8	493,697,071	2.6
分担金及び負担金	52,987,095	62,768,170	0.1	9,781,075	18.5
使用料及び手数料	307,821,300	291,626,529	0.9	△16,194,771	△5.3
国庫支出金	9,364,024,417	8,175,971,327	26.3	△1,188,053,090	△12.7
府支出金	2,039,977,002	2,272,969,434	5.7	232,992,432	11.4
財産収入	188,880,003	121,270,400	0.5	△67,609,603	△35.8
寄附金	644,720,493	669,213,202	1.8	24,492,709	3.8
繰入金	564,566,249	843,660,788	1.6	279,094,539	49.4
諸収入	770,058,355	1,006,327,931	2.2	236,269,576	30.7
自動車取得税交付金	0	974,433	0.0	974,433	皆増
小計	20,916,936,843	19,013,691,177	58.8	△1,903,245,666	△9.1
合計	35,560,264,156	34,572,542,094	100.0	△987,722,062	△2.8

一般会計財源別歳入の内訳（一般・特定）

(単位：円・%)

財源別	決算額			比較増減	増減率
	令和3年度	令和4年度	構成比率		
市	11,622,415,759	11,888,046,581	32.7	265,630,822	2.3
地方譲与	191,778,424	200,443,983	0.5	8,665,559	4.5
利子割交付金	10,785,000	9,491,000	0.0	△1,294,000	△12.0
配当割交付金	85,246,000	79,290,000	0.2	△5,956,000	△7.0
株式等譲渡所得割交付金	95,797,000	56,781,000	0.3	△39,016,000	△40.7
法人事業税交付金	131,054,000	179,102,000	0.4	48,048,000	36.7
地方消費税交付金	1,682,714,000	1,739,948,000	4.7	57,234,000	3.4
自動車取得税交付金	0	974,433	0.0	974,433	皆増
環境性能割交付金	26,120,000	29,155,000	0.1	3,035,000	11.6
地方特例交付金	202,379,000	75,759,000	0.6	△126,620,000	△62.6
地方交付税	4,578,405,000	4,678,106,000	12.9	99,701,000	2.2
交通安全対策特別交付金	13,203,000	12,438,000	0.0	△765,000	△5.8
繰越金	491,878,059	675,937,316	1.4	184,059,257	37.4
小計	19,131,775,242	19,625,472,313	53.8	493,697,071	2.6
分担金及び負担金	52,987,095	62,768,170	0.1	9,781,075	18.5
使用料及び手数料	307,821,300	291,626,529	0.9	△16,194,771	△5.3
国庫支出金	9,364,024,417	8,175,971,327	26.3	△1,188,053,090	△12.7
府支出金	2,039,977,002	2,272,969,434	5.7	232,992,432	11.4
財産収入	188,880,003	121,270,400	0.5	△67,609,603	△35.8
寄附金	644,720,493	669,213,202	1.8	24,492,709	3.8
繰入金	564,566,249	843,660,788	1.6	279,094,539	49.4
諸収入	770,058,355	1,006,327,931	2.2	236,269,576	30.7
自動車取得税交付金	0	974,433	0.0	974,433	皆増
小計	16,428,468,914	14,947,069,781	46.2	△1,481,419,133	△9.0
合計	35,560,264,156	34,572,542,094	100.0	△987,722,062	△2.8

市税収納状況の推移

区 分	年度	令和3年度										令和4年度									
		予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額	
		(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
市	現年課税分	3,394,659,000	3,804,099,905	3,770,131,878	313,723	33,654,304	111.1	99.1	32.4	△ 1.9	3,741,774,000	4,003,296,085	3,905,955,719	435,013	96,905,353	104.4	97.6	32.9	3.6		
	滞納繰越分	33,671,000	109,825,367	48,578,621	10,058,291	51,188,455	144.3	44.2	0.4	23.3	28,811,000	84,933,711	37,146,377	6,434,744	41,352,590	128.9	43.7	0.3	△ 23.5		
小計	3,428,330,000	3,913,925,272	3,818,710,499	10,372,014	84,842,759	111.4	97.6	32.9	△ 1.7	3,770,585,000	4,088,229,796	3,943,102,096	6,869,757	138,257,943	104.6	96.5	33.2	3.3			
民	現年課税分	562,642,000	829,709,600	829,224,400	0	485,200	147.4	99.9	7.1	10.9	755,393,000	867,730,400	866,089,353	0	1,641,047	114.7	99.8	7.3	4.4		
	滞納繰越分	10,945,000	13,006,920	10,895,900	905,103	1,209,917	99.6	83.8	0.1	530.6	845,000	2,555,517	1,630,016	265,400	660,101	192.9	63.8	0.0	△ 85.0		
小計	573,587,000	842,716,520	840,120,300	905,103	1,691,117	146.5	99.7	7.2	12.0	756,238,000	870,285,917	867,719,369	265,400	2,301,148	114.7	99.7	7.3	3.3			
税	計	4,001,917,000	4,756,641,792	4,658,830,799	11,277,117	86,533,876	116.4	97.9	40.1	0.5	4,526,923,000	4,958,515,713	4,810,821,465	7,135,157	1,405,599,091	106.3	97.0	40.5	3.3		
	固定資産税	4,219,992,000	4,613,640,400	4,592,040,352	0	21,599,448	108.8	99.5	39.5	△ 2.5	4,638,889,000	4,756,078,400	4,732,389,808	0	23,688,592	102.0	99.5	39.8	3.1		
産	現年課税分	115,972,000	113,833,882	73,964,770	4,550,098	35,319,074	63.8	65.0	0.6	155.6	15,133,000	57,013,252	22,871,280	1,921,270	32,220,702	151.1	40.1	0.2	△ 69.1		
	滞納繰越分	4,335,964,000	4,727,474,282	4,666,005,722	4,550,098	56,918,522	107.6	98.7	40.1	△ 1.6	4,654,022,000	4,813,091,682	4,755,261,088	1,921,270	55,909,294	102.2	98.8	40.0	1.9		
小計	553,738,000	553,738,100	553,738,100	0	0	100.0	100.0	4.8	0.5	552,630,000	555,134,900	555,134,900	0	0	100.5	100.0	4.7	0.3			
計	4,889,702,000	5,281,212,382	5,219,743,822	4,550,098	56,918,522	106.7	98.8	44.9	△ 1.4	5,206,652,000	5,368,226,552	5,310,395,988	1,921,270	55,909,294	102.0	98.9	44.7	1.7			
税	現年課税分	112,118,000	124,582,000	121,837,736	25,800	2,718,464	108.7	97.8	1.0	3.8	119,513,000	128,848,700	126,140,000	0	2,708,700	105.5	97.9	1.1	3.5		
	滞納繰越分	2,165,000	8,406,604	2,483,989	1,169,323	4,759,292	114.7	29.5	0.0	△ 6.4	1,399,000	7,448,656	2,028,470	672,101	4,748,085	104.6	27.2	0.0	△ 18.3		
小計	3,500,000	4,863,700	4,863,700	0	0	139.0	100.0	0.0	100.0	6,695,300	6,695,300	6,695,300	0	0	111.7	100.0	0.1	100.0			
計	117,783,000	137,852,304	129,185,425	1,195,123	7,471,756	109.7	93.7	1.1	4.0	127,445,000	142,992,656	134,863,770	672,101	7,456,785	105.8	94.3	1.1	4.4			
市	現年課税分	580,223,000	639,901,017	639,901,017	0	0	110.3	100.0	5.5	11.7	580,223,000	639,266,884	639,266,884	0	0	110.2	100.0	5.4	△ 0.1		
	滞納繰越分	580,223,000	639,901,017	639,901,017	0	0	110.3	100.0	5.5	11.7	580,223,000	639,266,884	639,266,884	0	0	110.2	100.0	5.4	△ 0.1		
小計	906,422,000	963,633,200	959,135,770	0	4,497,430	105.8	99.5	8.3	△ 2.1	979,199,000	993,146,600	987,894,291	0	5,252,309	100.9	99.5	8.3	3.0			
計	24,144,000	24,037,955	18,613,926	960,818	7,458,211	64.7	65.0	0.1	153.2	3,173,000	11,975,811	4,804,183	403,569	6,768,059	151.4	40.1	0.0	△ 69.2			
市	計	930,566,000	997,671,155	974,754,696	960,818	11,955,641	104.7	98.7	8.5	△ 1.1	982,372,000	1,005,122,411	992,698,474	403,569	12,020,368	101.1	98.8	8.5	1.8		
合	計	10,520,191,000	11,803,278,650	11,622,415,759	17,983,096	162,879,795	110.5	98.5	100.0	0.1	11,423,515,000	12,114,124,216	11,889,046,581	10,132,097	215,945,588	104.1	98.1	100.0	2.3		

一般会計及び特別会計歳出決算状況

(令和4年度)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額					
	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	繰越額	繰越明許費	事故繰越額	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
議 会 費	260,664,000	0.7	96.3	250,982,180	0.7	96.3	-	-	-	-	-	9,681,820	0.3	3.7	
総 務 費	4,811,081,000	12.6	90.4	4,347,530,415	12.8	90.4	60,366,000	60,366,000	-	60,366,000	4.7	1.3	403,184,585	14.2	8.4
民 生 費	15,743,799,000	41.3	93.3	14,682,037,874	43.1	93.3	-	-	-	-	0.0	0.0	1,061,761,126	37.5	6.7
衛 生 費	4,208,879,000	11.0	90.1	3,790,567,106	11.1	90.1	117,000,000	117,000,000	-	117,000,000	9.1	2.8	301,311,894	10.6	7.2
農 林 水 産 業 費	25,083,000	0.1	71.0	17,808,999	0.1	71.0	-	-	-	-	0.0	0.0	7,274,001	0.3	29.0
商 工 費	585,830,000	1.5	87.0	509,610,412	1.5	87.0	5,110,000	5,110,000	-	5,110,000	0.4	0.9	71,109,588	2.5	12.1
土 木 費	4,219,607,000	11.1	67.1	2,829,457,545	8.3	67.1	1,080,513,000	1,080,513,000	-	1,080,513,000	84.5	25.6	309,636,455	10.9	7.3
消 防 費	708,419,000	1.9	97.8	692,818,624	2.0	97.8	-	-	-	-	-	-	15,600,376	0.6	2.2
教 育 費	4,333,677,000	11.4	86.0	3,725,892,220	10.9	86.0	15,950,000	15,950,000	15,950,000	15,950,000	1.2	0.4	591,894,780	20.9	13.7
公 債 費	2,544,139,000	6.7	99.9	2,540,936,177	7.5	99.9	-	-	-	-	-	-	3,202,823	0.1	0.1
諸 支 出 金	699,706,000	1.8	94.6	661,815,314	1.9	94.6	-	-	-	-	-	-	37,890,686	1.3	5.4
予 備 費	22,133,000	0.1	0.0	0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	22,133,000	0.8	100.0
小 計	38,163,017,000	100.0	89.2	34,049,456,866	100.0	89.2	1,262,989,000	1,262,989,000	15,950,000	1,278,939,000	100.0	3.4	2,834,621,134	100.0	7.4
特 別 会 計	515,989,000	3.1	99.5	513,626,391	3.3	99.5	-	-	-	-	-	-	2,362,609	0.2	0.5
国民健康保険事業	8,320,125,000	50.5	95.8	7,967,700,498	50.7	95.8	-	-	-	-	-	-	352,424,562	46.7	4.2
介護保険事業	6,495,690,000	39.5	94.8	6,159,397,795	39.2	94.8	-	-	-	-	-	-	336,292,205	44.6	5.2
後期高齢者医療	1,133,078,000	6.9	94.4	1,069,947,241	6.8	94.4	-	-	-	-	-	-	63,130,759	8.4	5.6
小 計	16,464,882,000	100.0	95.4	15,710,671,865	100.0	95.4	-	-	-	-	-	-	754,210,135	100.0	4.6
合 計	54,627,899,000		91.1	49,760,128,731		91.1	1,262,989,000	1,262,989,000	15,950,000	1,278,939,000		2.3	3,588,831,269		6.6

一 一般会計款別歳出の推移

(単位：円・%)

年度 款別	令和3年度				令和4年度				対前年度支出済額比較	
	予算現額	支出済額	支出済額 構成比率	対予算比率	予算現額	支出済額	支出済額 構成比率	対予算比率	増減額	増減率
議 会 費	266,103,000	254,771,713	0.7	95.7	260,664,000	250,982,180	0.7	96.3	△ 3,789,533	△ 1.5
総 務 費	5,004,592,000	4,239,129,810	12.2	84.7	4,811,081,000	4,347,530,415	12.8	90.4	108,400,605	2.6
民 生 費	16,661,871,000	15,189,510,321	43.5	91.2	15,743,799,000	14,682,037,874	43.1	93.3	△ 507,472,447	△ 3.3
衛 生 費	4,198,042,000	4,003,697,153	11.5	95.4	4,208,879,000	3,790,567,106	11.0	90.1	△ 213,130,047	△ 5.3
農 林 水 産 業 費	23,988,000	18,828,630	0.1	78.5	25,083,000	17,808,999	0.1	71.0	△ 1,019,631	△ 5.4
商 工 費	311,324,000	246,589,722	0.7	79.2	585,830,000	509,610,412	1.5	87.0	263,020,690	106.7
土 木 費	3,597,727,000	3,134,544,441	9.0	87.1	4,219,607,000	2,829,457,545	8.3	67.1	△ 305,086,896	△ 9.7
消 防 費	724,296,000	703,436,741	2.0	97.1	708,419,000	692,818,624	2.0	97.8	△ 10,618,117	△ 1.5
教 育 費	4,388,247,000	3,977,883,296	11.4	90.6	4,333,677,000	3,725,892,220	10.9	86.0	△ 251,991,076	△ 6.3
公 債 費	2,694,870,000	2,691,397,633	7.7	99.9	2,544,139,000	2,540,936,177	7.5	99.9	△ 150,461,456	△ 5.6
諸 支 出 金	448,950,000	424,537,380	1.2	94.6	699,706,000	661,815,314	1.9	94.6	237,277,934	55.9
予 備 費	15,263,000	0	0.0	0.0	22,133,000	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	38,335,273,000	34,884,326,840	100.0	91.0	38,163,017,000	34,049,456,866	100.0	89.2	△ 834,869,974	△ 2.4

一般会計節別歳出の推移

(単位：円・%)

節別	年度				令和3年度				令和4年度				対前年度支出済額比較	
	予算現額	支出済額	支出済額構成比率	対予算比率	予算現額	支出済額	支出済額構成比率	対予算比率	予算現額	支出済額	支出済額構成比率	対予算比率	増減額	増減率
1 報酬	908,357,000	819,788,561	2.4	90.2	892,152,000	852,339,620	2.5	95.5	892,152,000	852,339,620	2.5	95.5	32,551,059	4.0
2 給料	1,738,818,000	1,696,170,951	4.9	97.5	1,812,384,000	1,696,749,170	5.0	93.6	1,812,384,000	1,696,749,170	5.0	93.6	578,219	0.0
3 職員手当等	1,767,589,000	1,608,671,295	4.6	91.0	1,649,405,000	1,510,082,100	4.4	91.6	1,649,405,000	1,510,082,100	4.4	91.6	△ 98,689,195	△ 6.1
4 共済費	779,335,000	746,144,171	2.1	95.7	811,392,000	743,215,927	2.2	91.6	811,392,000	743,215,927	2.2	91.6	△ 2,928,244	△ 0.4
5 災害補償費	78,000	52,782	0.0	67.7	25,000	0	0.0	-	25,000	0	0.0	△ 52,782	皆減	
6 恩給及び退職年金	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	
7 報償費	362,135,000	279,825,054	0.8	77.3	325,912,000	258,378,405	0.8	79.3	325,912,000	258,378,405	0.8	79.3	△ 21,446,649	△ 7.7
8 旅費	28,435,000	11,535,300	0.0	40.6	29,374,000	19,146,143	0.1	65.2	29,374,000	19,146,143	0.1	65.2	7,610,843	66.0
9 交際費	1,380,000	359,400	0.0	26.0	1,380,000	522,110	0.0	37.8	1,380,000	522,110	0.0	37.8	162,710	45.3
10 需用費	693,081,000	607,549,223	1.7	87.7	995,078,000	876,279,942	2.6	88.1	995,078,000	876,279,942	2.6	88.1	268,730,719	44.2
消耗品費	194,140,000	168,714,096	0.5	86.9	170,575,000	149,478,735	0.4	87.6	170,575,000	149,478,735	0.4	87.6	△ 19,235,361	△ 11.4
燃料費	13,747,000	12,691,977	0.0	92.3	15,719,000	14,527,776	0.0	92.4	15,719,000	14,527,776	0.0	92.4	1,835,799	14.5
食糧費	575,000	335,352	0.0	58.3	549,000	440,972	0.0	80.3	549,000	440,972	0.0	80.3	105,620	31.5
印刷製本費	66,071,000	55,661,842	0.2	84.2	59,915,000	47,354,508	0.1	79.0	59,915,000	47,354,508	0.1	79.0	△ 8,307,334	△ 14.9
光熱水費	204,594,000	194,139,327	0.6	94.9	278,160,000	257,080,605	0.8	92.4	278,160,000	257,080,605	0.8	92.4	62,941,278	32.4
修繕費	45,015,000	39,810,616	0.1	88.4	71,380,000	61,513,500	0.2	86.2	71,380,000	61,513,500	0.2	86.2	21,702,884	54.5
飼料費	67,000	41,987	0.0	62.7	62,000	37,279	0.0	60.1	62,000	37,279	0.0	60.1	△ 4,708	△ 11.2
医薬材料費	84,839,000	75,114,792	0.2	88.5	84,168,000	72,565,534	0.2	86.2	84,168,000	72,565,534	0.2	86.2	△ 2,549,268	△ 3.4
賄材費	84,033,000	61,039,234	0.2	72.6	314,550,000	273,281,033	0.8	86.9	314,550,000	273,281,033	0.8	86.9	212,241,799	347.7
11 役員務費	302,919,000	238,573,199	0.7	78.8	336,540,000	272,086,938	0.8	80.8	336,540,000	272,086,938	0.8	80.8	33,513,739	14.0
委託料	3,863,494,000	3,384,460,358	9.7	87.6	4,321,723,000	3,790,440,538	11.1	87.7	4,321,723,000	3,790,440,538	11.1	87.7	405,980,180	12.0
12 委使用料及び賃借料	380,767,000	351,586,293	1.0	92.3	538,525,000	501,770,028	1.5	93.2	538,525,000	501,770,028	1.5	93.2	150,183,735	42.7
13 工事費	2,388,888,000	1,943,724,488	5.6	81.4	3,275,592,000	1,765,415,279	5.2	53.9	3,275,592,000	1,765,415,279	5.2	53.9	△ 178,309,209	△ 9.2
14 原材料費	3,156,000	2,524,723	0.0	80.0	4,445,000	3,031,390	0.0	68.2	4,445,000	3,031,390	0.0	68.2	506,667	20.1
15 公有財産購入費	818,823,000	811,359,028	2.3	99.1	193,862,000	133,682,945	0.4	69.0	193,862,000	133,682,945	0.4	69.0	△ 677,676,083	△ 83.5
16 備品購入費	296,546,000	260,093,641	0.7	87.7	176,054,000	163,817,116	0.5	93.0	176,054,000	163,817,116	0.5	93.0	△ 96,276,525	△ 37.0
17 負担金補助及び交付金	4,863,822,000	3,981,506,124	11.4	81.9	3,244,966,000	2,760,700,251	8.1	85.1	3,244,966,000	2,760,700,251	8.1	85.1	△ 1,220,805,873	△ 30.7
18 扶助費	8,739,719,000	8,296,036,935	23.8	94.9	9,116,290,000	8,642,173,559	25.4	94.8	9,116,290,000	8,642,173,559	25.4	94.8	346,136,624	4.2
19 貸付金	632,000	632,000	0.0	100.0	591,000	591,000	0.0	100.0	591,000	591,000	0.0	100.0	△ 41,000	△ 6.5
20 補償金	170,745,000	71,079,792	0.2	41.6	204,584,000	105,785,953	0.3	51.7	204,584,000	105,785,953	0.3	51.7	34,706,161	48.8
21 償還金及び引当金	3,057,436,000	3,040,711,168	8.7	99.5	2,963,714,000	2,952,858,848	8.7	99.6	2,963,714,000	2,952,858,848	8.7	99.6	△ 87,852,320	△ 2.9
22 投資及び出資金	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0	0	
23 積立金	1,901,805,000	1,537,216,412	4.4	80.8	1,370,895,000	1,302,726,990	3.8	95.0	1,370,895,000	1,302,726,990	3.8	95.0	△ 234,489,422	△ 15.3
24 寄附金	7,831,000	4,152,192	0.0	0.0	18,961,000	2,860,079	0.0	0.0	18,961,000	2,860,079	0.0	0.0	△ 1,292,113	△ 31.1
25 公費	667,000	632,750	0.0	94.9	938,000	912,950	0.0	97.3	938,000	912,950	0.0	97.3	280,200	44.3
26 繰出金	5,243,552,000	5,189,941,000	14.9	99.0	5,856,102,000	5,693,889,585	16.7	97.2	5,856,102,000	5,693,889,585	16.7	97.2	503,948,585	9.7
27 繰出金	15,263,000	0	0.0	0.0	22,133,000	0	0.0	0.0	22,133,000	0	0.0	0	0	
28 予備費	38,335,273,000	34,884,326,840	100.0	91.0	38,163,017,000	34,049,456,866	100.0	89.2	38,163,017,000	34,049,456,866	100.0	89.2	△ 834,869,974	△ 2.4
合計														

別表第12

歳出性質別比較表（一般会計）

(単位：千円・%)

区 分 種 別	令和3年度		令和4年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
消費的 経費	人件費	4,713,421	13.5	4,634,796	△ 78,625	△ 1.7
	物件費	4,176,073	12.0	4,771,798	595,725	14.3
	維持補修費	180,114	0.5	162,127	△ 17,987	△ 10.0
	扶助費	10,664,977	30.6	9,740,880	△ 924,097	△ 8.7
	補助費等	4,724,086	13.6	4,770,609	46,523	1.0
小計	24,458,671	70.1	24,080,210	△ 378,461	△ 1.5	
投資的 経費	普通建設事業費	3,100,730	8.9	2,614,646	△ 486,084	△ 15.7
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0	0.0
小計	3,100,730	8.9	2,614,646	△ 486,084	△ 15.7	
その他 経費	公債費	2,691,397	7.7	2,540,936	△ 150,461	△ 5.6
	積立金	1,537,216	4.4	1,302,727	△ 234,489	△ 15.3
	投資及び出資金	0	0.0	0	0	0.0
	貸付金	632	0.0	591	△ 41	△ 6.5
	繰繰出金	3,095,681	8.9	3,510,347	414,666	13.4
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	
小計	7,324,926	21.0	7,354,601	29,675	0.4	
合計	34,884,327	100.0	34,049,457	△ 834,870	△ 2.4	

別表第13

地方債種別現在高(一般会計)

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度中 発行額 (B)	令和4年度中 元金償還額 (C)	令和4年度中 現在高 (A) + (B) - (C)
1 公共事業等債	1,830,350,966	77,600,000	204,919,152	1,703,031,814
2 防災・減災国土強靱化緊急対策事業債	419,200,000	0	0	419,200,000
3 一般単独事業債	4,588,124,143	322,500,000	459,665,017	4,450,959,126
4 公営住宅建設事業債	632,105,758	0	34,922,346	597,183,412
5 緊急防災・減災事業債	619,371,334	0	86,323,009	533,048,325
6 学校教育施設整備事業債	1,670,402,419	536,100,000	152,679,102	2,053,823,317
7 一般補助施設整備等事業債	18,330,527	30,200,000	771,784	47,758,743
8 施設整備事業債(一般財源化分)	51,715,912	0	4,276,978	47,438,934
9 災害復旧事業債	161,000,000	0	20,122,888	140,877,112
10 社会福祉施設整備事業債	53,617,598	0	5,964,851	47,652,747
11 退職手当債	0	0	0	0
12 減収補てん債	168,782,940	0	94,855,991	73,926,949
13 減税補てん債	99,233,156	0	31,630,086	67,603,070
14 臨時税収補てん債	0	0	0	0
15 臨時財政対策債	14,295,330,409	398,562,000	1,161,476,390	13,532,416,019
16 財源対策債	531,197,471	138,300,000	22,891,864	646,605,607
17 臨時財政特例債	0	0	0	0
18 調整債	0	0	0	0
19 大阪府貸付金	806,241,398	0	117,614,384	688,627,014
20 その他	0	0	0	0
合計	25,945,004,031	1,503,262,000	2,398,113,842	25,050,152,189

一般会計及び特別会計翌年度繰越状況

令和4年度

(一般会計)

款	事業名	金額	繰越の種類	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源	
					既収 特定財源	未収入 府支出金		特定財 地方債		その他
						国庫 支出金	府支 出金			
2	総務費 一般事務事業(人事課) (人事給与システム改修事業費)	10,950,807	明許	726,000					726,000	
2	総務費 庁舎施設整備事業	145,095,360	明許	59,640,000			53,600,000		6,040,000	
4	衛生費 病院事業会計繰出金事業	1,922,456,000	明許	117,000,000	117,000,000					
6	商工費 産業振興対策事業	451,460,522	明許	5,110,000					5,110,000	
7	土木費 橋りょう補修事業	109,421,400	明許	40,715,000	1,773,000		34,400,000		4,542,000	
7	土木費 小松町4号線等道路改良事業	320,362,220	明許	230,771,000	38,871,000		160,700,000		31,200,000	
7	土木費 泉大津駅西地区周辺整備事業	155,277,810	明許	28,037,000	6,970,000		18,800,000		2,267,000	
7	土木費 公園施設整備事業	1,150,041,514	明許	706,598,000	160,918,000		428,000,000		117,680,000	
7	土木費 プール施設整備事業	77,512,700	明許	74,392,000			54,100,000		20,292,000	
9	教育費 スポーツ施設管理運営事業	67,907,350	明許	15,950,000					15,950,000	
	合計	4,410,485,683		1,278,939,000	0	325,532,000	749,600,000	0	203,807,000	

(単位:円)

特別会計歳入決算状況

(令和4年度)

(単位:円・%)

区分	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額		収入未済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	対調定比率	金額	構成比率	金額	構成比率
土地 事業 取得	繰入金	515,989,000	100.0	513,626,391	100.0	99.5	99.5	100.0	0	-	0	-
	債	-	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0	-	0	-
小計	515,989,000	100.0	513,626,391	100.0	99.5	99.5	100.0	0	-	0	-	
国民健康保険事業	国民健康保険料	1,450,498,000	17.4	1,692,114,861	20.4	116.7	99.9	85.7	22,616,315	100.0	219,963,659	100.0
	一部負担金	2,000	0.0	0	-	-	-	-	0	-	0	-
	国庫支出金	0	0.0	73,000	0.0	-	-	100.0	0	-	0	-
	府支出金	5,911,777,000	71.1	5,682,038,977	68.4	96.1	96.1	100.0	0	-	0	-
	財産収入	3,000	0.0	3,252	0.0	108.4	108.4	100.0	0	-	0	-
	繰入金	886,531,000	10.7	843,166,824	10.2	95.1	95.1	100.0	0	-	0	-
	繰越金	65,517,000	0.8	65,516,549	0.8	100.0	100.0	100.0	0	-	0	-
	諸収入	5,797,000	0.1	19,131,195	0.2	330.0	330.0	100.0	0	-	0	-
	小計	8,320,125,000	100.0	8,302,044,658	100.0	99.8	96.9	97.1	22,616,315	100.0	219,963,659	100.0
	介護保険料	1,160,301,000	17.9	1,185,579,370	18.5	102.2	99.3	97.2	8,719,900	100.0	24,785,270	100.0
介護保険事業	国庫支出金	1,443,571,000	22.2	1,451,622,909	22.6	100.6	100.6	100.0	0	-	0	-
	支払基金交付金	1,594,161,000	24.5	1,548,860,000	24.1	97.2	97.2	100.0	0	-	0	-
	府支出金	841,663,000	13.0	833,211,470	13.0	99.0	99.0	100.0	0	-	0	-
	財産収入	10,000	0.0	0	-	-	-	-	0	-	0	-
	繰入金	1,305,939,000	20.1	1,254,333,000	19.5	96.0	96.0	100.0	0	-	0	-
	繰越金	149,879,000	2.3	149,878,472	2.3	100.0	100.0	100.0	0	-	0	-
	諸収入	166,000	0.0	432,348	0.0	260.5	260.5	100.0	0	-	0	-
	小計	6,495,690,000	100.0	6,423,917,569	100.0	98.9	98.4	99.5	8,719,900	100.0	24,785,270	100.0
	後期高齢者医療保険料	827,117,000	73.0	810,629,873	72.4	98.0	97.0	98.9	4,853,331	100.0	3,661,372	100.0
	後期高齢者医療	繰入金	261,759,000	23.1	261,758,868	23.4	100.0	100.0	100.0	0	-	0
繰越金		33,410,000	2.9	33,410,884	3.0	100.0	100.0	100.0	0	-	0	-
諸収入		10,792,000	1.0	13,347,484	1.2	123.7	123.7	100.0	0	-	0	-
小計	1,133,078,000	100.0	1,119,147,109	100.0	98.8	98.0	99.2	4,853,331	100.0	3,661,372	100.0	
合計	16,464,882,000		16,358,735,727		99.4	97.6	98.3	36,189,546		248,410,301		

特別会計歳入の推移

(単位:円・%)

区分	令和3年度			令和4年度			対前年度収入済額			収入率(対調定)	
	調定額	収入済額	収入済額構成比率	調定額	収入済額	収入済額構成比率	増減額	増減率	令和3年度	令和4年度	
土地取得事業	繰入金	219,237,511	219,237,511	513,626,391	513,626,391	100.0	294,388,380	134.3	100.0	100.0	
	債	0	0	0	0	-	0	-	-	-	
小計	219,237,511	219,237,511	100.0	513,626,391	513,626,391	100.0	294,388,380	134.3	100.0	100.0	
国民健康保険事業	国民健康保険料	1,744,292,928	1,466,407,215	1,692,114,861	1,449,534,887	17.9	△16,872,328	△1.2	84.1	85.7	
	一部負担金	0	0	0	0	-	0	-	-	-	
	国庫支出金	7,358,000	7,358,000	0.1	73,000	73,000	0.0	△7,285,000	△99.0	100.0	100.0
	府支出金	5,777,120,922	5,777,127,481	70.7	5,682,088,977	5,682,088,977	70.5	△95,088,504	△1.6	100.0	100.0
	財産収入	1,491	1,491	0.0	3,252	3,252	0.0	1,761	118.1	100.0	100.0
	繰入金	823,986,953	823,986,953	10.1	843,166,824	843,166,824	10.5	19,179,871	2.3	100.0	100.0
	繰越金	88,483,665	88,483,665	1.1	65,516,549	65,516,549	0.8	△22,967,116	△26.0	100.0	100.0
諸収入	11,334,651	11,334,651	0.1	19,131,195	19,131,195	0.2	7,796,544	68.8	100.0	100.0	
小計	8,452,578,610	8,174,699,456	100.0	8,302,044,658	8,059,464,684	100.0	△115,234,772	△1.4	96.7	97.1	
介護保険事業	介護保険料	1,184,897,240	1,149,175,010	1,185,579,370	1,152,074,200	18.7	2,899,190	0.3	97.0	97.2	
	国庫支出金	1,393,331,853	1,393,331,853	1,451,622,909	1,451,622,909	22.7	58,291,056	4.2	100.0	100.0	
	支払基金交付金	1,512,086,161	1,512,086,161	24.6	1,548,860,000	1,548,860,000	24.2	36,773,839	2.4	100.0	100.0
	府支出金	789,743,906	789,743,906	12.9	833,211,470	833,211,470	13.0	43,467,564	5.5	100.0	100.0
	財産収入	0	0	0.0	0	0	0.0	0	-	-	0.0
	繰入金	1,065,187,000	1,065,187,000	17.4	1,254,333,000	1,254,333,000	19.6	189,146,000	17.8	100.0	100.0
	繰越金	228,930,771	228,930,771	3.7	149,878,472	149,878,472	2.3	△79,052,299	△34.5	100.0	100.0
	諸収入	514,666	514,666	0.0	432,348	432,348	0.0	△82,318	△16.0	100.0	100.0
	小計	6,174,691,597	6,138,969,367	100.0	6,423,917,569	6,390,412,399	100.0	251,443,032	4.1	99.4	99.5
	後期高齢者医療保険料	743,299,314	734,821,605	71.9	810,629,873	802,115,170	72.2	67,293,565	9.2	98.9	98.9
繰入金	250,764,692	250,764,692	24.5	261,758,868	261,758,868	23.6	10,994,176	4.4	100.0	100.0	
繰越金	27,893,596	27,893,596	2.7	33,410,384	33,410,384	3.0	5,517,288	19.8	100.0	100.0	
諸収入	9,095,974	9,095,974	0.9	13,347,484	13,347,484	1.2	4,251,510	46.7	100.0	100.0	
国庫支出金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	-	0.0	
小計	1,031,053,576	1,022,575,867	100.0	1,119,147,109	1,110,632,406	100.0	88,056,539	8.6	99.2	99.2	
合計	15,877,561,294	15,555,482,201	-	16,355,735,727	16,074,135,880	-	518,653,679	3.3	98.0	98.3	

(単位：円・%)

特別会計歳出決算状況

(令和4年度)

区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額				不用額				
	金額	構成比率	金額	構成比率	継続費 繰越額	繰越明許費	事故繰越額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	予算現額 に対する 割合
土地取得事業費	215,989,000	41.9	215,988,940	42.1	-	-	-	-	-	60	0.0	0.0	0.0
	300,000,000	58	297,687,451	58	-	-	-	-	-	2,862,549	100	100	100
小計	515,989,000	100.0	513,626,391	100.0	-	-	-	-	-	2,862,609	100.0	100.0	0.5
総務費	188,052,000	1.7	123,801,421	1.5	-	-	-	-	-	14,750,579	4.2	10.7	10.7
保険給付費	5,801,713,000	69.7	5,515,295,718	69.2	-	-	-	-	-	286,417,282	81.3	4.9	4.9
国民健康保険事業費 納付金	2,143,351,000	25.8	2,143,339,153	26.9	-	-	-	-	-	11,847	0.0	0.0	0.0
保健事業費	110,608,000	1.3	80,016,842	1.0	-	-	-	-	-	30,591,158	8.7	27.7	27.7
基金積立金	109,386,000	1.3	97,982,504	1.2	-	-	-	-	-	11,363,496	3.2	10.4	10.4
公債費	2,000,000	0.0	0	0.0	-	-	-	-	-	2,000,000	0.6	100.0	100.0
諸支出金	10,065,000	0.1	7,764,800	0.1	-	-	-	-	-	2,300,200	0.7	22.9	22.9
予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	-	-	-	-	-	5,000,000	1.4	100.0	100.0
小計	8,320,125,000	100.0	7,967,700,438	100.0	-	-	-	-	-	352,424,562	100.0	4.2	4.2
総務費	174,826,000	2.7	148,396,873	2.4	-	-	-	-	-	26,429,127	7.9	15.1	15.1
保険給付費	5,625,692,000	86.6	5,407,533,519	87.8	-	-	-	-	-	218,158,481	64.9	3.9	3.9
地域支援事業費	388,206,000	6.0	300,579,439	4.9	-	-	-	-	-	87,626,561	26.1	22.6	22.6
基金積立金	149,879,000	2.3	149,878,472	2.4	-	-	-	-	-	528	0.0	0.0	0.0
公債費	1,000	0.0	0	0.0	-	-	-	-	-	1,000	0.0	100.0	100.0
諸支出金	156,086,000	2.4	153,009,492	2.5	-	-	-	-	-	3,076,508	0.9	2.0	2.0
予備費	1,000,000	0.0	0	0	-	-	-	-	-	1,000,000	0.3	100.0	100.0
小計	6,495,690,000	100.0	6,159,397,795	100.0	-	-	-	-	-	336,292,205	100.0	5.2	5.2
総務費	42,760,000	3.8	41,267,285	3.9	-	-	-	-	-	1,492,715	2.4	3.5	3.5
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,078,468,000	95.2	1,019,536,572	95.3	-	-	-	-	-	58,931,428	93.3	5.5	5.5
保健事業費	4,108,000	0.4	3,342,529	0.3	-	-	-	-	-	765,471	1.2	18.6	18.6
諸支出金	7,542,000	0.7	5,800,855	0.5	-	-	-	-	-	1,741,145	2.8	23.1	23.1
予備費	200,000	0.0	0	0	-	-	-	-	-	200,000	0.3	100.0	100.0
小計	1,133,078,000	100.0	1,069,947,241	100.0	-	-	-	-	-	63,130,759	100.0	5.6	5.6
合計	16,464,882,000	100.0	15,710,671,865	95.4	0	0	-	0	-	754,210,135	100.0	4.6	4.6

特別会計歳出の推移

(単位：円・%)

区分	令和3年度				令和4年度				対前年度支出済額比較	
	予算現額	支出済額	支出済額構成比率	対予算比率	予算現額	支出済額	支出済額構成比率	対予算比率	増減額	増減率
土地取得事業	公債費	221,780,000	219,237,511	100.0	98.9	215,988,940	42.1	100.0	△3,248,571	△1.5
	土地取得事業費	0	0	0.0	0.0	300,000,000	57.9	99.2	297,637,451	皆増
	小計	221,780,000	219,237,511	100.0	98.9	515,988,940	100.0	99.5	294,388,880	134.3
	総務費	142,833,000	126,819,442	1.6	88.8	138,052,000	1.5	89.3	△3,518,021	△2.8
	保険給付費	5,818,170,000	5,612,076,508	69.2	96.5	5,801,713,000	69.2	95.1	△96,780,790	△1.7
	国民健康保険事業費	2,186,211,000	2,186,199,305	27.0	100.0	2,143,339,153	26.9	100.0	△42,860,152	△2.0
	国民健康保険給付費	104,651,000	79,486,885	1.0	3.6	110,608,000	1.0	72.3	529,957	0.7
	基金積立金	94,238,000	94,223,491	1.2	100.0	109,336,000	1.2	89.6	3,759,013	4.0
	公債費	4,000,000	242,838	0.0	6.1	2,000,000	0.0	0.0	△242,838	皆減
	諸支出金	11,228,000	10,134,438	0.1	90.3	10,065,000	0.1	77.1	△2,369,638	△23.4
予備費	5,000,000	0	-	0	5,000,000	-	0	0	0.0	
小計	8,366,271,000	8,109,182,907	100.0	96.9	8,320,125,000	100.0	95.8	△141,482,469	△1.7	
介護保険事業	総務費	166,991,000	142,601,568	2.4	85.4	174,826,000	2.4	84.9	5,795,305	4.1
	保険給付費	5,428,882,000	5,212,126,772	87.0	96.0	5,625,692,000	87.8	96.1	195,406,747	3.7
	地域支援事業費	386,454,000	287,751,190	4.8	74.5	388,206,000	4.9	77.4	12,828,249	4.5
	基金積立金	228,940,000	228,930,771	3.8	100.0	149,879,000	2.4	100.0	△79,052,299	△34.5
	公債費	1,000	0	-	0.0	1,000	-	0.0	0	0.0
	諸支出金	118,411,000	117,680,594	2.0	99.4	156,086,000	2.5	98.0	35,328,898	30.0
	予備費	1,000,000	0	-	0.0	1,000,000	-	0.0	0	0.0
	小計	6,330,679,000	5,989,090,895	100.0	94.6	6,495,690,000	100.0	94.8	170,306,900	2.8
	総務費	40,600,000	36,648,865	3.8	90.3	42,760,000	3.9	96.5	4,618,420	12.6
	後期高齢者医療広域連合給付金	988,573,000	948,660,326	95.9	96.0	1,078,468,000	95.3	94.5	70,876,246	7.5
保健事業費	3,983,000	2,281,583	-	0	4,108,000	0.3	81.4	1,060,946	46.5	
諸支出金	3,017,000	1,574,209	0.3	52.2	7,542,000	0.5	76.9	4,226,646	268.5	
予備費	200,000	0	-	0.0	200,000	-	0.0	0	0.0	
小計	1,036,373,000	989,164,983	100.0	95.4	1,133,078,000	100.0	94.4	80,782,258	8.2	
合計	15,955,103,000	15,306,676,296	-	95.9	16,464,882,000	-	95.4	403,995,569	2.6	

特別会計節別歳出集計

(令和4年度)

(単位：円・%)

節別	区分		土地取得事業		国民健康保険事業		介護保険事業		後期高齢者医療		
	決算額	構成比率 前年度対比	決算額	構成比率 前年度対比	決算額	構成比率 前年度対比	決算額	構成比率 前年度対比	決算額	構成比率 前年度対比	
1 報酬	-	-	2,775,780	0.0	100.2	23,803,296	0.4	109.0	1,841,064	0.2	152.4
2 給料	-	-	36,827,700	0.5	98.0	36,167,692	0.6	98.5	9,485,774	0.9	93.0
3 手当	-	-	24,301,901	0.3	99.5	22,957,618	0.4	90.6	6,692,475	0.6	117.5
4 共済費	-	-	12,642,907	0.2	95.6	11,848,997	0.2	94.7	3,303,480	0.3	99.4
5 災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 報償費	-	-	1,311,000	0.0	95.4	-	-	-	291,000	0.0	138.6
8 旅費	-	-	89,275	0.0	99.9	252,620	0.0	112.3	9,060	0.0	86.6
9 交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 需用費	-	-	6,881,648	0.1	81.7	3,589,727	0.1	95.8	1,315,570	0.1	101.8
消耗品費	-	-	610,576	0.0	79.0	560,438	0.0	101.2	77,316	0.0	136.9
燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
食糧費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷製本費	-	-	6,271,072	0.1	82.8	3,029,289	0.0	94.8	1,238,254	0.1	100.2
光熱水費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飼料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医薬材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賠材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 役員費	-	-	26,848,505	0.3	97.8	26,257,022	0.4	114.3	10,227,287	1.0	177.5
12 委託料	-	-	110,272,229	1.4	99.9	95,196,704	1.5	111.7	5,694,384	0.5	104.6
13 使用料及び賃借料	-	-	9,774,820	0.1	94.7	11,096,960	0.2	97.4	5,439,720	0.5	99.5
14 工事請負費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16 公有財産購入費	297,637,451	57.9	-	-	皆増	-	-	-	-	-	-
17 備品購入費	-	-	148,980	0.0	285.1	-	-	-	-	-	-
18 負担金補助及び交付金	-	-	7,630,368,389	95.8	98.2	5,625,179,195	91.3	103.7	1,019,546,572	95.3	107.5
19 扶助費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 貸付金	-	-	300,000	0.0	100.0	160,000	0.0	100.0	300,000	0.0	100.0
21 補償補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22 償還金利子及び割引料	215,988,940	42.1	7,174,800	0.1	73.3	84,711,106	1.4	132.6	1,138,819	0.1	176.7
23 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 積立金	-	-	97,982,504	1.2	104.0	149,878,472	2.4	65.5	-	-	-
25 寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26 公課費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 繰出金	-	-	-	-	-	68,298,386	1.1	126.9	4,662,036	0.4	501.5
合計	513,626,391	100.0	7,967,700,438	100.0	98.3	6,159,397,795	100.0	102.8	1,069,947,241	100.0	108.2

国民健康保険料収納実績年度別比較表 (国民健康保険事業特別会計)

(令和4年度)

(単位:円・%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入		済		
						対予算比	対調定比	構成比	対前年度比	
現年分	一般被保険者	946,682,000	1,011,849,462	953,897,550	0	57,951,912	100.8	94.3	65.0	97.6
	後期高齢者支援金分	977,463,000	1,023,675,392	953,462,069	0	70,213,323	97.5	93.1	65.8	98.5
	介護納付金分	310,303,000	322,309,038	303,321,791	0	18,487,247	97.9	94.3	20.7	102.8
	退職被保険者等	296,187,000	313,918,408	292,306,339	0	21,612,069	98.7	93.1	20.2	98.5
	医療給付費分	111,996,000	114,226,200	105,824,664	0	8,401,536	94.5	92.6	7.2	95.9
	後期高齢者支援金分	110,293,000	118,452,200	107,943,382	0	10,508,818	97.9	91.1	7.4	97.9
	介護納付金分	18,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	退職被保険者等	18,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	医療給付費分	5,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	後期高齢者支援金分	5,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	介護納付金分	5,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小計	1,369,009,000	1,448,384,700	1,363,544,005	0	84,840,695	99.6	94.1	93.0	98.5
滞納繰越分	一般被保険者	1,383,991,000	1,456,046,000	1,353,711,790	0	102,334,210	97.8	93.0	93.4	98.5
	後期高齢者支援金分	49,443,000	205,463,817	71,329,094	25,726,097	108,408,626	144.3	34.7	4.9	109.0
	介護納付金分	50,802,000	162,602,997	65,958,631	15,371,842	81,272,624	129.8	40.6	4.6	100.0
	退職被保険者等	11,816,000	56,453,372	20,217,456	7,627,014	28,608,902	171.1	35.8	1.4	114.0
	医療給付費分	9,714,000	46,877,562	18,797,457	4,614,978	23,465,127	193.5	40.1	1.3	108.0
	後期高齢者支援金分	6,905,000	32,046,346	10,473,676	4,072,341	17,500,329	151.7	32.7	0.7	114.3
	介護納付金分	5,851,000	25,486,593	10,634,080	2,316,207	12,536,306	181.7	41.7	0.7	117.5
	退職被保険者等	100,000	1,513,272	648,728	0	864,544	648.7	42.9	0.0	54.3
	医療給付費分	100,000	864,544	322,687	247,108	294,749	322.7	37.3	0.0	24.5
	後期高齢者支援金分	20,000	136,484	193,533	0	65,618	967.7	142.8	0.0	102.8
	介護納付金分	20,000	65,618	53,625	10,908	1,085	268.1	81.7	0.0	27.7
	小計	2,000	295,937	124,390	0	171,547	622.0	42.0	0.0	52.4
合計	68,304,000	295,908,228	102,986,877	37,425,452	155,619,566	283.1	33.0	0.0	19.1	
合計	66,507,000	236,068,861	95,823,097	22,616,315	117,629,449	144.1	40.6	6.6	101.7	
合計	1,437,313,000	1,744,292,928	1,466,530,882	37,425,452	240,460,261	102.0	84.1	100.0	99.2	
合計	1,450,498,000	1,692,114,861	1,449,534,887	22,616,315	219,963,659	99.9	85.7	100.0	98.7	

地方債種別現在高 (特別会計)

(令和4年度)

別表第21

(単位:円)

区分	地方債区分	令和4年度末現在高		
		令和3年度末現在高 (A)	令和4年度中発行額 (B)	令和4年度中元金償還額 (C)
土地取得事業	公共用地先行取得等事業債	1,391,130,000	0	193,570,000
合計		1,391,130,000	0	1,197,560,000